別　冊

令　和　７　年　度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

令和８年９月 17 日

大 阪 市 長　横 山 英 幸　様

大阪市監査委員　森　伊吹
同　森　恵一
同　出雲　輝英
同　永井　広幸

令和７年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により、令和７年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目　　次

令和７年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

頁

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠 …… 1
第２　審査の種類 …… 1
第３　審査の対象 …… 1
第４　審査の着眼点 …… 1
第５　審査の主な実施内容 …… 1
第６　審査の結果 …… 1
第７　決算の概要 …… 2
　総括 …… 2
　水道事業会計 …… 5
　工業用水道事業会計 …… 23
　中央卸売市場事業会計 …… 41
　港営事業会計 …… 61
　下水道事業会計 …… 83
第８　意見 …… 101

凡　　例

１　原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

２　原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第２位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

４　文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるので、税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

（別　紙）

令和７年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第１　大阪市監査委員監査基準への準拠

令和７年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項に規定された決算審査

第３　審査の対象

（公営企業会計）

令和７年度大阪市水道事業会計決算

令和７年度大阪市工業用水道事業会計決算

（準公営企業会計）

令和７年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和７年度大阪市港営事業会計決算

令和７年度大阪市下水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点とした。

第５　審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑（ひょう）類と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第６　審査の結果

上記の第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第７　決算の概要

○　総括

１　経営成績

当年度の公営・準公営企業会計５会計の経営成績は、水道事業会計、工業用水道事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計では利益が生じているが、中央卸売市場事業会計では損失が生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、112 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 190 億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、64 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 67 億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、12 億円の純損失で、当年度末の未処理欠損金は 364 億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、56 億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は 1,120 億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、27 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 54 億円となっている。

2　財政状態（５会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－１のとおりである。

図表－１　令和７年度　公営・準公営企業会計　決算状況一覧　（単位：億円）

		水道	工業用水道	中央卸売市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営成績	収益	674	68	73	126	46	80	809
	営業収益	631	4	60	120	46	74	627
	営業外収益	22	2	13	6	0	6	182
	一般会計補助金	0	0	6	0	0	0	5
	特別利益	21	63	0	0	0	0	1
	費用	562	5	85	71	18	53	783
	営業費用	541	4	81	52	17	35	743
	人件費	114	0	7	9	2	7	23
	減価償却費	179	4	32	6	5	1	407
	営業外費用	21	1	4	18	1	18	40
	支払利息及び企業債取扱諸費	12	0	4	8	1	7	32
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0
	営業損益	90	▲1	▲21	68	29	39	▲116
	経常損益	91	0	▲12	56	28	27	26
	純損益	112	64	▲12	56	28	27	27
財政状態	資産	5,003	260	686	3,662			12,087
	有形固定資産	4,105	128	582	730			11,109
	現金・預金	594	91	5	65			47
	負債	1,592	37	544	2,297			9,057
	企業債	877	0	424	1,701			4,437
	資本	3,411	223	143	1,365			3,031
	資本金	3,088	138	494	2,444			2,436
	未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	190	67	▲364	▲1,120			54
前年度末未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）		202	4	▲352	▲1,177			59
損益勘定人員　（人）		1,175	0	73	111			210

（注）　本図表では、どのような経営活動によってどれだけの経営成績を上げたかを把握するため、一会計で二以上の事業を所管している会計は事業ごとの内訳を表示している。

○　水道事業会計

1　業 務 実 績

（1）前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 8,186 千㎥（2.0%）増加し 408,601 千㎥、有収水量は 3,419 千㎥（0.9%）増加し 371,729 千㎥、年度末現在の給水世帯数は 20,615 世帯（1.2%）増加し 1,762,233 世帯となっている。また、有収率は 91.0%（前年度 92.0%）、施設利用率は 47.2%（前年度 46.3%）、最大稼働率は 49.9%（前年度 49.1%）となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－１のとおりである。

図表－１　　業　　務　　実　　績

区　　分	令和７年度	令和６年度	差　　引		備　　考
			増 △ 減	比　　率	
給　水　量	千㎥ 408,601	千㎥ 400,415	千㎥ 8,186	% 2.0	年　　間
有 収 水 量	千㎥ 371,729	千㎥ 368,310	千㎥ 3,419	% 0.9	〃
有　収　率	% 91.0	% 92.0	△ 1.0	－	有収水量 ×100 給 水 量
給水世帯数	世帯 1,762,233	世帯 1,741,618	世帯 20,615	% 1.2	年度末現在
職員数（年度末現在） 損 益 勘 定	人 1,175	人 1,203	人 △ 28	% △ 2.3	〃
給 水 能 力	千㎥ 2,371	千㎥ 2,371	千㎥ 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千㎥ 1,119	千㎥ 1,097	千㎥ 22	% 2.0	〃
最 大 給 水 量	千㎥ 1,184	千㎥ 1,164	千㎥ 20	% 1.7	〃
施 設 利 用 率	% 47.2	% 46.3	0.9	－	平均給水量 ×100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 49.9	% 49.1	0.8	－	最大給水量 ×100 給水能力

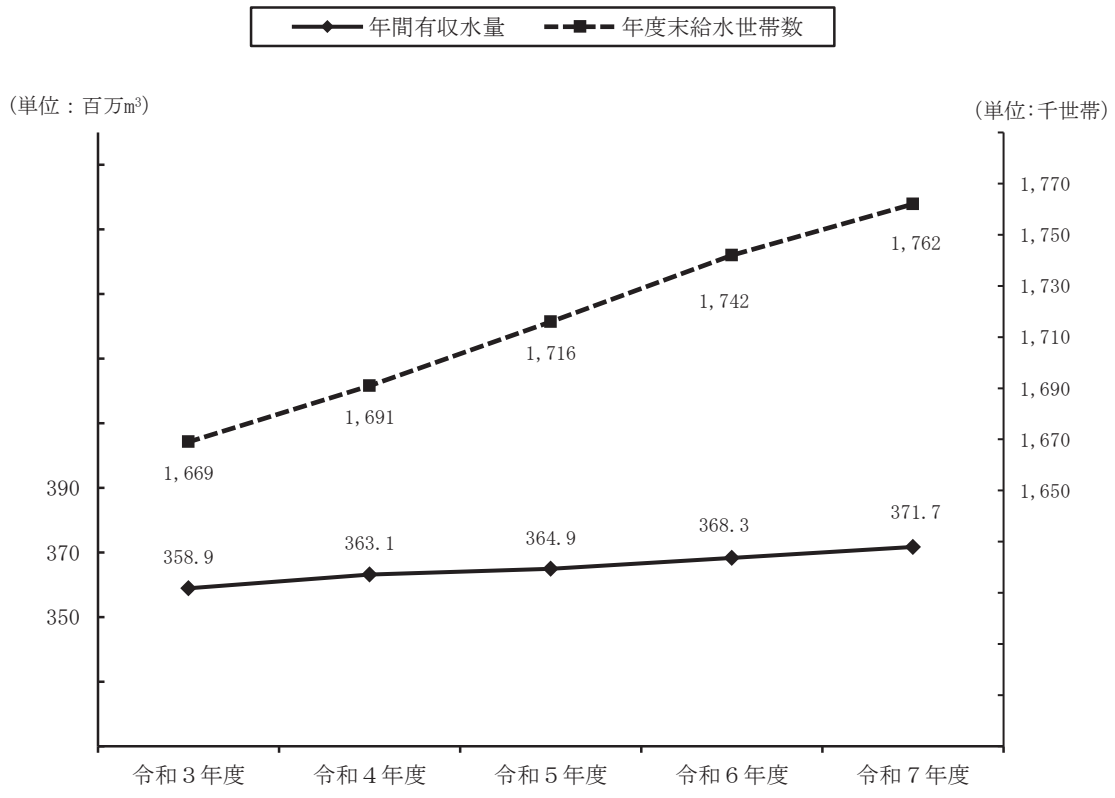
（注）　職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

（２）最近５か年間の推移

本事業の最近５か年間における業務実績の推移を示すと、図表－２のとおりである。

図表－２　　業　務　実　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千m³ 392,076	100	千m³ 396,463	101	千m³ 396,398	101	千m³ 400,415	102	千m³ 408,601	104
有収水量	千m3 358,912	100	千m3 363,079	101	千m3 364,903	102	千m3 368,310	103	千m³ 371,729	104
有収率	% 91.5	－	% 91.6	－	% 92.1	－	% 92.0	－	% 91.0	－
給水世帯数	世帯 1,668,742	100	世帯 1,691,359	101	世帯 1,716,178	103	世帯 1,741,618	104	世帯 1,762,233	106
職員数 損益勘定	人 1,290	100	人 1,268	98	人 1,247	97	人 1,203	93	人 1,175	91
給水能力 （１日）	千m3 2,430	100	千m3 2,430	100	千m3 2,430	100	千m3 2,371	98	千m³ 2,371	98
平均給水量 （１日）	千m3 1,074	100	千m3 1,086	101	千m3 1,083	101	千m3 1,097	102	千m³ 1,119	104
最大給水量 （１日）	千m3 1,144	100	千m3 1,184	103	千m3 1,146	100	千m3 1,164	102	千m³ 1,184	103
施設利用率	% 44.2	－	% 44.7	－	% 44.6	－	% 46.3	－	% 47.2	－
最大稼働率	% 47.1	－	% 48.7	－	% 47.2	－	% 49.1	－	% 49.9	－



2　予 算 の 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は732億6,100万円で、予算額708億2,500万円に対し、24億3,700万円の増、予算に対する執行率は103.4%となっている。

収益的支出の決算額は596億4,000万円で、予算額625億1,300万円に対し、不用額が28億7,300万円生じ、予算に対する執行率は95.4%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－３のとおりである。

図表－３　　予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科　　目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収　　益	70,824,692	73,261,445	2,436,753	103.4
営　業　収　益	67,919,451	68,886,390	966,939	101.4
営　業　外　収　益	1,915,795	2,268,472	352,677	118.4
特　別　利　益	989,446	2,106,584	1,117,138	212.9

支出

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費　　用	62,513,104	59,640,102	0	2,873,002	95.4
営　業　費　用	59,073,485	56,314,735	0	2,758,750	95.3
営　業　外　費　用	3,379,619	3,325,367	0	54,252	98.4
予　　備　　費	60,000	0	0	60,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 73 億 1,800 万円で、予算額 111 億 1,400 万円に対し、37 億 9,600 万円の減、予算に対する執行率は 65.8％となっている。これは予算に比べ、新規企業債発行の減や、事業者からの依頼に基づき実施する工事において、依頼元の事業計画見直しにより水道工事計画が変更されたことに伴う工事負担金の減などによるものである。

資本的支出の決算額は 333 億 6,300 万円で、予算額 436 億 8,100 万円に対し、翌年度繰越額が 62 億 9,100 万円、不用額が 40 億 2,700 万円生じ、予算に対する執行率は 76.4％となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水設備の工事において、地元調整の結果、施工日・時間帯等の制約を受けたことから工期が延びたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、配水設備の工事において、関係機関との協議の結果、工期の目途が不透明となったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－４、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－５のとおりである。

図表－４　　予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	11,113,937	7,317,825	△ 3,796,112	65.8
企業債	10,014,000	6,600,000	△ 3,414,000	65.9
固定資産売却代金	25,718	11,288	△ 14,430	43.9
工事負担金	993,238	542,843	△ 450,395	54.7
分担金	32,588	123,291	90,703	378.3
雑収入	41,134	40,402	△ 732	98.2
補助金	7,259	0	△ 7,259	0.0

支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	43,680,884	33,363,040	6,291,263	4,026,581	76.4
建設改良費	35,831,719	25,515,645	6,291,263	4,024,811	71.2
償還金	7,806,921	7,806,920	0	1	100.0
積立金	41,050	40,318	0	732	98.2
雑支出	1,194	156	0	1,038	13.1

図表－５　　建 設 改 良 費 執 行 状 況

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
建　設　改　良　費	35,831,719	25,515,645	6,291,263	4,024,811	71.2
浄　送　水　設　備	8,387,875	7,830,073	299,714	258,088	93.3
配　水　設　備	25,756,349	16,376,843	5,965,899	3,413,608	63.6
そ　の　他　設　備	1,687,495	1,308,729	25,650	353,116	77.6

３　経 営 成 績

（１）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益673億6,800万円、費用561億8,400万円で、差引き111億8,500万円の純利益となり、前年度決算における純利益106億8,600万円に比べ４億9,900万円純利益が増加している。これは主として、もと港配水場用地売却による固定資産売却益の増によって収益が増加したことによるものである。

前年度末の未処分利益剰余金 201 億 9,900 万円のうち 95 億 1,400 万円を資本金へ組み入れ、106 億 8,600 万円を減債積立金へ積み立てた。当年度末の未処分利益剰余金は、積立金の取崩しに伴う振替額 78 億 700 万円に当年度純利益 111 億 8,500 万円を加えた 189 億 9,100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 119.9％（前年度 120.0％）、経常収支比率は 116.2％（前年度 120.0％）、業務活動の成果を示す営業比率は 116.6％（前年度 120.3％）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

また、給水原価は、修繕費や委託料等の増加により前年度に比べ増加し、販売単価は、水道料金減額措置による給水収益の減少により前年度に比べ減少している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－６のとおりである。

図表－６

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比率	令和６年度 金額	差引増△減 金額	差引増△減 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	千円	%	千円	千円	%	
収益	**67,368,277**	**100.0**	**64,134,103**	**3,234,173**	**5.0**	
営業収益	**63,053,204**	**93.6**	**61,828,667**	**1,224,537**	**2.0**	
給水収益	55,172,992	81.9	58,505,588	△ 3,332,597	△ 5.7	
受託工事収益	135,675	0.2	201,202	△ 65,527	△ 32.6	
その他営業収益	7,744,538	11.5	3,121,876	4,622,661	148.1	水道料金減額措置に伴う関係経費繰入による増
営業外収益	**2,208,489**	**3.3**	**2,305,436**	**△ 96,947**	**△ 4.2**	
受取利息及び配当金	138,164	0.2	38,674	99,490	257.2	
国庫補助金	0	0.0	8,144	△ 8,144	皆減	
長期前受金戻入	1,310,796	1.9	1,273,568	37,228	2.9	
雑収益	759,529	1.1	985,050	△ 225,521	△ 22.9	過年度修正益の減
特別利益	**2,106,584**	**3.1**	**0**	**2,106,584**	**皆増**	
固定資産売却益	2,106,584	3.1	0	2,106,584	皆増	もと港配水場用地等の売却による増
費用	**56,183,722**	**100.0**	**53,448,532**	**2,735,190**	**5.1**	
営業費用	**54,086,713**	**96.3**	**51,395,574**	**2,691,138**	**5.2**	
人件費	11,408,496	20.3	11,033,566	374,930	3.4	
通信運搬費	565,153	1.0	502,726	62,427	12.4	郵便料金の上昇による増
委託料	9,256,135	16.5	8,330,497	925,638	11.1	営業所オンラインシステムの機器更新等業務委託による増
賃借料	644,800	1.1	692,804	△ 48,004	△ 6.9	
修繕費	5,447,602	9.7	4,429,983	1,017,618	23.0	庭窪浄水場排水処理施設制御設備修繕による増
路面復旧費	861,457	1.5	804,801	56,657	7.0	
動力費	3,342,462	5.9	3,181,460	161,002	5.1	
薬品費	1,132,236	2.0	1,001,029	131,207	13.1	薬品単価の上昇及び使用量の増による増
負担金	791,860	1.4	781,125	10,735	1.4	
減価償却費	17,947,714	31.9	17,445,695	502,020	2.9	
資産減耗費	946,957	1.7	1,677,679	△ 730,722	△ 43.6	既設水道管撤去工事費の減
その他	1,741,840	3.1	1,514,210	227,630	15.0	
営業外費用	**2,097,009**	**3.7**	**2,052,958**	**44,051**	**2.1**	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,150,324	2.0	1,270,984	△ 120,660	△ 9.5	
一般会計分担金	886,000	1.6	745,000	141,000	18.9	庁費分担金の増
雑支出	60,685	0.1	36,973	23,712	64.1	
営業利益（△営業損失）	**8,966,492**	**－**	**10,433,093**	**△ 1,466,601**	**△ 14.1**	
経常利益（△経常損失）	**9,077,972**	**－**	**10,685,571**	**△ 1,607,600**	**△ 15.0**	
純利益（△純損失）	**11,184,555**	**－**	**10,685,571**	**498,984**	**4.7**	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	**18,991,476**	**－**	**20,199,186**	**△ 1,207,711**	**△ 6.0**	

（注）　経常利益 ＝（営業収益 ＋ 営業外収益）－（営業費用 ＋ 営業外費用）

〈参考〉

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引増△減
収　支　比　率（注）1	% 119.9	% 120.0	△ 0.1
経常収支比率（注）2	% 116.2	% 120.0	△ 3.8
営　業　比　率（注）3	% 116.6	% 120.3	△ 3.7
給　水　原　価（注）4	円／m^3 147.25	円／m^3 141.23	円／m^3 6.02
販　売　単　価（注）5	円／m^3 148.42	円／m^3 158.85	円／m^3 △ 10.43

（注）1　収支比率 ＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2　経常収支比率 ＝ $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$

3　営業比率 ＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$

4　給水原価 ＝ $\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋長期前受金戻入相当額＋その他営業費用等）}}{\text{有収水量}}$　（小数点第３位以下を四捨五入）

5　販売単価 ＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$　（小数点第３位以下を四捨五入）

（２）最近５か年間の推移

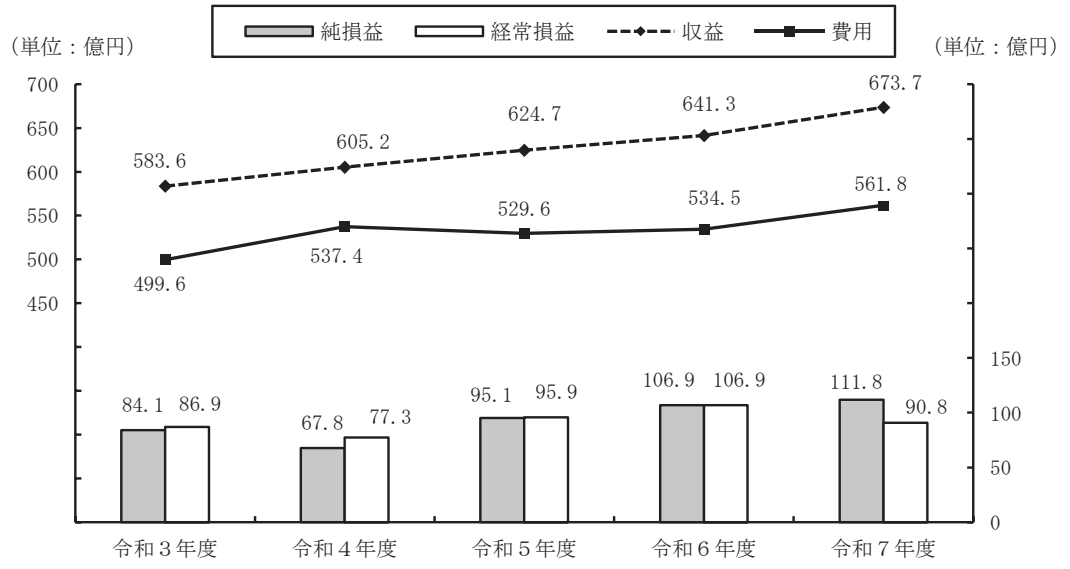
本事業の最近５か年間における経営成績の推移を示すと、図表－７のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益はコロナ禍による給水収益の減少から回復基調にある。営業外収益は長期前受金戻入の増加により令和６年度以降増加している。特別利益はもと港配水場用地等にかかる売却益を計上したことにより令和７年度は著しく増加している。

一方、費用のうち、営業費用は委託料及び修繕費の増加により年々増加している。営業外費用は企業債利息の減少により年々減少していたが、令和７年度は庁費分担金の増加により増加している。

図表－７　　経　営　成　績　比　較

区分＼年度	令和３年度 金額	指数	令和４年度 金額	指数	令和５年度 金額	指数	令和６年度 金額	指数	令和７年度 金額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
収益	58,362,944	100	60,515,426	104	62,470,557	107	64,134,103	110	67,368,277	115
営業収益	56,093,169	100	58,519,016	104	60,260,495	107	61,828,667	110	63,053,204	112
営業外収益	1,952,044	100	1,996,409	102	1,854,931	95	2,305,436	118	2,208,489	113
特別利益	317,732	100	0	0	355,132	112	0	0	2,106,584	663
費用	49,957,502	100	53,735,091	108	52,956,942	106	53,448,532	107	56,183,722	112
営業費用	46,595,191	100	50,287,190	108	50,241,169	108	51,395,574	110	54,086,713	116
営業外費用	2,756,064	100	2,502,791	91	2,283,548	83	2,052,958	74	2,097,009	76
特別損失	606,247	100	945,110	156	432,226	71	0	0	0	0
営業利益（△営業損失）	9,497,978	100	8,231,827	87	10,019,326	105	10,433,093	110	8,966,492	94
経常利益（△経常損失）	8,693,958	100	7,725,445	89	9,590,709	110	10,685,571	123	9,077,972	104
純利益（△純損失）	8,405,442	100	6,780,335	81	9,513,615	113	10,685,571	127	11,184,555	133
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	14,346,226	100	15,185,777	106	16,293,949	114	20,199,186	141	18,991,476	132
収支比率	% 116.8	－	% 112.6	－	% 118.0	－	% 120.0	－	% 119.9	－
経常収支比率	% 117.6	－	% 114.6	－	% 118.3	－	% 120.0	－	% 116.2	－
営業比率	% 120.4	－	% 116.3	－	% 120.0	－	% 120.3	－	% 116.6	－
給水原価	円／m3 133.67	100	円／m3 141.46	106	円／m3 140.32	105	円／m3 141.23	106	円／m3 147.25	110
販売単価	円／m3 149.27	100	円／m3 141.70	95	円／m3 145.38	97	円／m3 158.85	106	円／m3 148.42	99



4　財政状態

（1）資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金や機械及び装置の増加により151億9,600万円（3.1%）増加し、5,003億3,100万円となっている。このうち有形固定資産は4,104億6,100万円であって、資産合計の82.0%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債が減少しているものの、未払金やリース債務の増加が上回ったことにより35億9,100万円（2.3%）増加し、1,592億4,200万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増加があったことなどにより116億500万円（3.5%）増加し、3,410億8,900万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の61.7%を占め、3,087億5,300万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－８のとおりである。

最近５か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８　　比　較　貸　借　対　照　表

科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定資産	**431,852,694**	**86.3**	**424,716,151**	**7,136,543**	**1.7**	
有形固定資産	410,460,693	82.0	403,584,980	6,875,714	1.7	
土地	5,450,163	1.1	5,449,610	553	0.0	
建物	18,529,341	3.7	17,160,276	1,369,066	8.0	
構築物	336,639,254	67.3	338,796,894	△ 2,157,639	△ 0.6	
機械及び装置	32,160,123	6.4	26,190,779	5,969,344	22.8	かせいソーダ貯蔵槽の取得による増
車両運搬具	83,097	0.0	72,431	10,666	14.7	
工具、器具及び備品	518,683	0.1	381,946	136,736	35.8	
リース資産	2,261,207	0.5	298,398	1,962,809	657.8	
建設仮勘定	14,818,825	3.0	15,234,645	△ 415,820	△ 2.7	
無形固定資産	11,577,041	2.3	11,718,723	△ 141,683	△ 1.2	
共同溝利用権	9,147,610	1.8	9,526,900	△ 379,290	△ 4.0	
ソフトウェア	1,597,861	0.3	760,876	836,986	110.0	
建設仮勘定	831,569	0.2	1,430,947	△ 599,378	△ 41.9	
投資その他の資産	9,814,960	2.0	9,412,448	402,512	4.3	
投資有価証券	210,800	0.0	210,800	0	0.0	
出資金	511,600	0.1	511,600	0	0.0	
基金	7,747,291	1.5	7,706,973	40,318	0.5	
その他投資	230,466	0.0	230,394	72	0.0	
破産更生債権等	1,580	0.0	2,428	△ 847	△ 34.9	
貸倒引当金	△ 1,580	△ 0.0	△ 2,428	847	－	
その他固定資産	1,114,803	0.2	752,681	362,122	48.1	
流動資産	**68,478,253**	**13.7**	**60,418,405**	**8,059,848**	**13.3**	
現金・預金	59,448,320	11.9	52,810,163	6,638,157	12.6	企業債償還額の減による増
未収金	6,233,382	1.2	4,655,005	1,578,377	33.9	もと港配水場用地等の売却代金未収金の増
貸倒引当金	△ 48,870	△ 0.0	△ 49,423	553	－	
貯蔵品	1,036,855	0.2	950,452	86,403	9.1	
前払金	1,808,565	0.4	2,052,207	△ 243,642	△ 11.9	
資産合計	**500,330,947**	**100.0**	**485,134,556**	**15,196,390**	**3.1**	

	（令和７年度末）	（令和６年度末）
（注）有形固定資産減価償却累計額	491,842,991千円	479,733,576千円
その他固定資産減価償却累計額	1,106,934千円	1,134,195千円

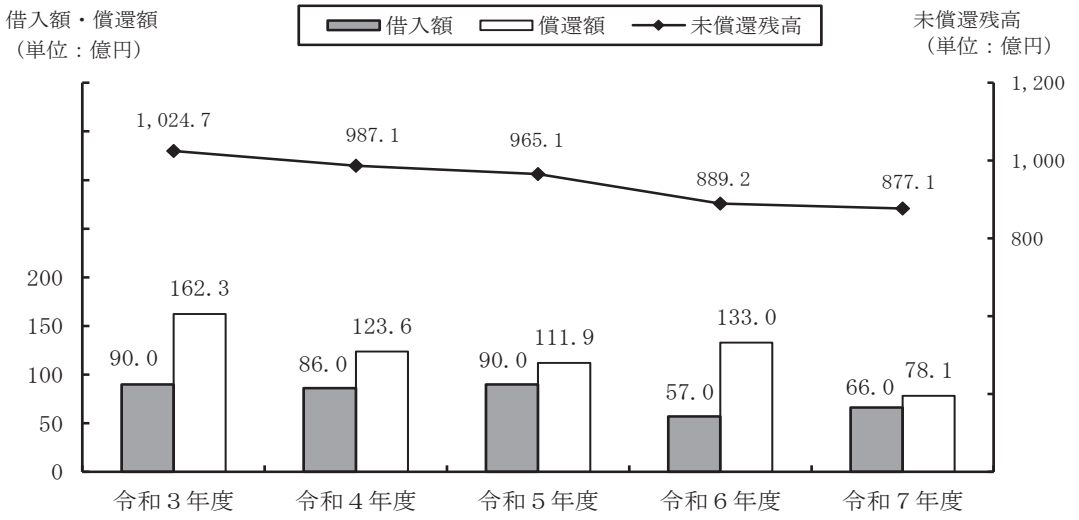
科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定負債	**95,674,195**	**19.1**	**94,034,271**	**1,639,924**	**1.7**	
企業債	80,736,299	16.1	81,108,691	△ 372,392	△ 0.5	
リース債務	1,629,775	0.3	137,299	1,492,476	著増	
引当金	12,813,326	2.6	12,333,804	479,522	3.9	
その他固定負債	494,794	0.1	454,476	40,318	8.9	
流動負債	**33,764,773**	**6.7**	**31,154,506**	**2,610,267**	**8.4**	
企業債	6,972,392	1.4	7,806,920	△ 834,528	△ 10.7	次年度償還予定の企業債の減
リース債務	631,436	0.1	161,109	470,327	291.9	
未払金	20,865,681	4.2	17,911,693	2,953,989	16.5	改良工事未払金の増
前受金	673,705	0.1	785,735	△ 112,031	△ 14.3	
引当金	1,098,951	0.2	1,079,287	19,664	1.8	
預り金	3,522,608	0.7	3,409,762	112,846	3.3	
繰延収益	**29,803,412**	**6.0**	**30,462,398**	**△ 658,985**	**△ 2.2**	
長期前受金	67,270,814	13.4	67,114,127	156,687	0.2	
収益化累計額	△ 37,467,402	△ 7.5	△ 36,651,730	△ 815,672	－	
負債計	**159,242,380**	**31.8**	**155,651,175**	**3,591,205**	**2.3**	
資本金	**308,752,632**	**61.7**	**299,239,017**	**9,513,615**	**3.2**	
剰余金	**32,335,935**	**6.5**	**30,244,365**	**2,091,570**	**6.9**	
資本剰余金	10,465,809	2.1	10,045,179	420,630	4.2	
国庫補助金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一般会計補助金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工事負担金	5,108,403	1.0	5,108,403	0	0.0	
分担金	2,718,072	0.5	2,718,072	0	0.0	
受贈財産評価額	806,753	0.2	386,123	420,630	108.9	
その他資本剰余金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	21,870,127	4.4	20,199,186	1,670,940	8.3	
減債積立金	2,878,651	0.6	0	2,878,651	皆増	
年度末未処分利益剰余金(△年度末未処理欠損金)	18,991,476	3.8	20,199,186	△ 1,207,711	△ 6.0	
資本計	**341,088,567**	**68.2**	**329,483,382**	**11,605,185**	**3.5**	
負債資本合計	**500,330,947**	**100.0**	**485,134,556**	**15,196,390**	**3.1**	

（２）企業債の状況

企業債の最近５か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は877億900万円となっている。

企業債の最近５か年間の状況は図表－９のとおりである。

図表－９　　企　業　債　の　状　況



（３）一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は３億5,000万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金１億2,900万円である。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金２億2,100万円である。

本事業の最近５か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10　　一　般　会　計　繰　入　金　の　推　移

区分＼年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 82,878	100	千円 138,567	167	千円 151,382	183	千円 97,057	117	千円 129,218	156
資本的収入への繰入金	負担金	142,948	100	164,687	115	204,473	143	166,076	116	221,248	155
合計		225,827	100	303,254	134	355,855	158	263,133	117	350,466	155
収益的収入に対する繰入率		% 0.1		% 0.2		% 0.2		% 0.2		% 0.2	
資本的収入に対する繰入率		% 1.4		% 1.6		% 1.6		% 2.4		% 3.0	

（4）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは272億1,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは190億1,500万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは15億6,000万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は66億3,800万円、資金期末残高は594億4,800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11　　キャッシュ・フローの状況

	令和７年度	令和６年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益	11,184,555	10,685,571
減価償却費	17,948,836	17,436,054
有形固定資産除却費	557,192	480,231
無形固定資産除却費	0	16,543
その他固定資産除却費	2,781	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	478,841	△ 157,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,375	6,356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,400	194
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	△ 7,030	△ 7,711
長期前受金戻入額	△ 1,313,101	△ 1,394,505
受取利息及び受取配当金	△ 138,164	△ 38,674
支払利息	1,122,753	1,245,877
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,106,584	0
破産更生債権等の増減額（△は増加）	847	544
未収金の増減額（△は増加）	△ 346,654	△ 108,046
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 86,403	△ 163,631
前払金の増減額（△は増加）	2	△ 255
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	38
未払金の増減額（△は減少）	762,566	612,435
前受金の増減額（△は減少）	△ 19,722	△ 4,858
預り金の増減額（△は減少）	112,846	178,891
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 46,255
その他	213,827	△ 59,863
小計	28,393,364	28,681,211
利息及び配当金の受取額	138,164	38,674
利息の支払額	△ 1,122,753	△ 1,245,877
その他	△ 194,817	59,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,213,958	27,533,871
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,394,390	△ 19,119,708
無形固定資産の取得による支出	△ 1,000,880	△ 383,072
その他固定資産の取得による支出	△ 45,615	△ 3,543
その他固定資産の売却による収入	396,546	60,149
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 206,321
工事負担金による収入	979,192	810,042
分担金による収入	49,881	87,296
その他	△ 72	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,015,338	△ 18,755,266
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,600,000	5,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,806,920	△ 13,298,222
リース債務の返済による支出	△ 353,542	△ 170,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560,463	△ 7,768,642
資金増加額（又は減少額）	6,638,157	1,009,964
資金期首残高	52,810,163	51,800,199
資金期末残高	59,448,320	52,810,163

（水道事業会計）

参　考　資　料

参考資料

経営分析表

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100（%）	88.7	88.4	87.6	87.5	86.3
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100（%）	21.9	21.0	19.8	19.4	19.1
	3	自己資本構成比率	自己資本 / 負債資本合計 ×100（%）	70.6	71.1	72.7	74.2	74.1
財務比率	4	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100（%）	125.7	124.4	120.4	118.0	116.4
	5	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100（%）	96.0	96.0	94.7	93.6	92.6
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100（%）	149.5	146.6	164.8	193.9	202.8
	7	酸性試験比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100（%）	139.8	137.1	154.5	184.3	194.4
	8	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100（%）	129.3	122.9	142.7	169.5	176.1
	9	負債比率	負債 / 自己資本 ×100（%）	50.9	49.8	46.4	43.2	42.9
回転率	10	総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷2 （回）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷2 （回）	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
	14	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷2 （回）	15.4	12.7	12.4	13.8	11.6
	15	貯蔵品回転率	当年度払出額 / （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2 （回）	1.4	1.9	1.8	1.8	1.8
	16	減価償却率	当年度減価償却額 / （有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額） ×100（%）	4.4	4.1	4.3	4.2	4.3
収益率	17	収支比率	総収益 / 総費用 ×100（%）	116.8	112.6	118.0	120.0	119.9
	18	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100（%）	117.6	114.6	118.3	120.0	116.2
	19	営業比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100（%）	120.4	116.3	120.0	120.3	116.6
	20	総資本利益率	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100（%）	1.8	1.4	2.0	2.2	2.3
	21	単年度純利益比率（単年度欠損金比率▲）	単年度純利益（欠損金▲） / 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	15.0	11.6	15.8	17.3	17.8

	項目		算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
その他	22	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100（%）	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100（%）	102.7	79.1	67.1	82.2	46.9
	24	企業債償還元金対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100（%）	30.3	24.0	21.1	22.7	14.1
	25	企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入 ×100（%）	3.5	3.1	2.6	2.1	2.0
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100（%）	33.8	27.1	23.7	24.9	16.2
	27	職員給与費対料金収入比率	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費除く） ／ 料金収入 ×100（%）	20.4	21.6	20.5	18.8	20.7
	28	職員一人当り営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定所属職員数 （千円）	42,838	44,803	47,621	49,941	52,431
	29	職員一人当り有形固定資産	期末有形固定資産 ／ 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 （千円）	304,479	309,301	317,249	327,054	342,051
	30	累積欠損金比率	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－
	31	不良債務比率	（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－
	32	職員１人当り有収水量	有収水量 ／ 損益勘定所属職員数 （㎥）	274,607	278,862	289,147	298,469	309,774

（注）１　表示単位未満を四捨五入
　　２　総資本 ＝ 負債資本合計
　　３　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

○　工業用水道事業会計

1　業 務 実 績

（1）前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は121千㎥（0.6%）増加し21,545千㎥、調定水量は85千㎥（0.3%）増加し27,188千㎥となっている。

また、施設利用率は39.1%（前年度38.9%）となり、最大稼働率は51.7%（前年度51.7%）となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－１のとおりである。

図表－１　　業　　務　　実　　績

区　　分	令和７年度	令和６年度	差　　引		備　　考
			増　△　減	比　　率	
給　　水　　量	千㎥ 21,545	千㎥ 21,424	千㎥ 121	% 0.6	年　　間
調　定　水　量	千㎥ 27,188	千m3 27,103	千㎥ 85	% 0.3	〃
給　水　社　数	社 279	社 277	社 2	% 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 345	工場 343	工場 2	% 0.6	〃
給　水　能　力	千㎥ 151	千m3 151	千㎥ 0	% 0.0	1　日
平 均 給 水 量	千㎥ 59	千m3 59	千㎥ 0	% 0.6	〃
最 大 給 水 量	千㎥ 78	千m3 78	千㎥ 0	% 0.0	〃
施 設 利 用 率	% 39.1	% 38.9	0.2	—	平均給水量／給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 51.7	% 51.7	0.0	—	最大給水量／給水能力 × 100

（注）１　調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。
　　２　大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

（２）最近５か年間の推移

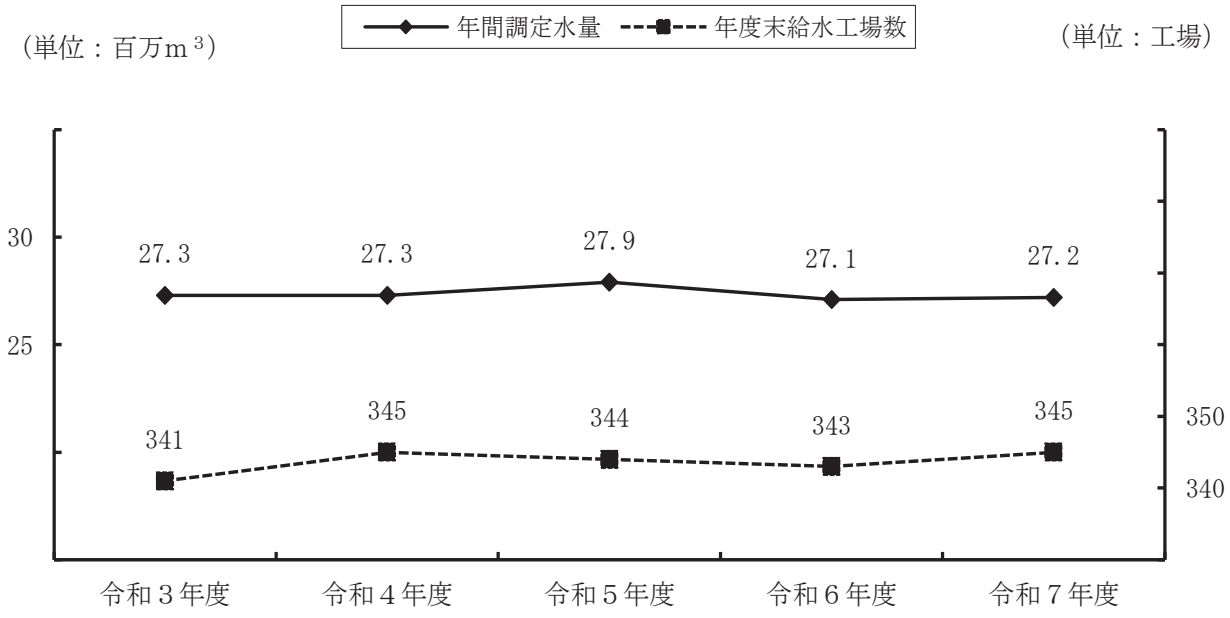
本事業の最近５か年間における業務実績の推移を示すと、図表－２のとおりである。

給水量は、コロナ禍の影響により令和４年度までは集客施設における雑用水使用の減少等により減少し続けていたが、令和５年度以降は増加（回復）している。また、職員数は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い令和４年度に皆減した。

図表－２　　業　務　実　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給　水　量	千m^3 19,675	100	千m^3 18,752	95	千m^3 21,352	109	千m^3 21,424	109	千m^3 21,545	110
調 定 水 量	千m3 27,304	100	千m3 27,331	100	千m3 27,860	102	千m3 27,103	99	千m^3 27,188	100
給 水 社 数	社 277	100	社 279	101	社 278	100	社 277	100	社 279	101
給水工場数	工場 341	100	工場 345	101	工場 344	101	工場 343	101	工場 345	101
職　員　数 損益勘定	人 17	100	人 0	0	人 0	0	人 0	0	人 0	0
給 水 能 力 （１日）	千m3 151	100	千m3 151	100	千m3 151	100	千m3 151	100	千m^3 151	100
平均給水量 （１日）	千m3 54	100	千m3 51	95	千m3 58	108	千m3 59	109	千m^3 59	110
最大給水量 （１日）	千m3 65	100	千m3 68	104	千m3 72	111	千m3 78	120	千m^3 78	120
施設利用率	% 35.7	－	% 34.0	－	% 38.6	－	% 38.9	－	% 39.1	－
最大稼働率	% 43.1	－	% 44.9	－	% 48.0	－	% 51.7	－	% 51.7	－

（注）令和４年度以降の欄は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。



２　予 算 の 執 行 状 況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 68 億 7,400 万円で、予算額 32 億 8,500 万円に対し、35 億 8,900 万円の増、予算に対する執行率は 209.2％となっている。これは、もと城東浄水場用地売却による特別利益の増によるものである。

収益的支出の決算額は４億 9,100 万円で、予算額５億 2,800 万円に対し、不用額が 3,700 万円生じ、予算に対する執行率は 93.1％となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－３のとおりである。

図表－３　　予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科　　目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収　　益	3,285,202	6,874,045	3,588,843	209.2
営　業　収　益	363,889	380,890	17,001	104.7
営　業　外　収　益	157,903	159,768	1,865	101.2
特　別　利　益	2,763,410	6,333,388	3,569,978	229.2

支出

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費　　用	528,011	491,490	0	36,521	93.1
営　業　費　用	425,803	408,826	0	16,977	96.0
営　業　外　費　用	71,001	71,001	0	0	100.0
特　別　損　失	31,207	11,663	0	19,544	37.4

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は４億 8,800 万円で、予算額５億 2,400 万円に対し、3,600 万円の減、予算に対する執行率は 93.1％となっている。

資本的支出の決算額は２億 2,900 万円で、予算額８億 1,100 万円に対し、不用額が５億 8,200 万円生じ、予算に対する執行率は 28.2％となっている。不用額が生じたのは、水道事業と本事業で共用する設備について資産計上を水道事業に一本化したこと、大阪市工業用水道特定運営事業等における管路更新工事の進捗が当初計画を下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－４、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－５のとおりである。

図表－４　　予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資本的収入	千円 523,702	千円 487,706	千円 △ 35,996	% 93.1
固定資産売却代金	245,869	246,402	533	100.2
工事負担金	120,716	84,188	△ 36,528	69.7
繰延運営権対価	55,000	55,000	0	100.0
雑収入	102,117	102,116	△ 1	100.0

支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	千円 810,907	千円 228,596	千円 0	千円 582,311	% 28.2
建設改良費	757,092	187,472	0	569,620	24.8
償還金	30,845	30,845	0	0	100.0
国庫補助金返還金	22,970	10,279	0	12,691	44.8

図表－５　　建設改良費執行状況

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	千円 757,092	千円 187,472	千円 0	千円 569,620	% 24.8
浄送水設備	329,967	35,617	0	294,350	10.8
配水設備	425,909	150,639	0	275,270	35.4
その他設備	1,216	1,216	0	0	100.0

3　経 営 成 績

（1）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益68億4,700万円、費用4億7,500万円で、差引き63億7,200万円の純利益となり、前年度決算における純損失2,900万円に比べると64億100万円収支が改善している。これは、特別利益が前年度900万円に比べ、もと城東浄水場用地売却による固定資産売却益の増に伴い63億3,300万円と大幅に増加したことなどによるものである。

前年度末の未処分利益剰余金3億9,400万円のうち4,900万円を資本金に組み入れた。当年度末の未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴う振替額3,100万円と当年度純利益63億7,200万円を加えた67億4,800万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は1,440.7％（前年度94.3％）、経常収支比率は110.6％（前年度104.4％）、業務活動の成果を示す営業比率は78.6％（前年度78.4％）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－６

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比率	令和６年度 金額	差引増△減 金額	差引増△減 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	千円	%	千円	千円	%	
収益	**6,847,194**	**100.0**	**485,808**	**6,361,387**	**著増**	
営業収益	**354,043**	**5.2**	**329,385**	**24,658**	**7.5**	
受託工事収益	32,827	0.5	714	32,113	著増	
繰延運営権対価収益	50,000	0.7	50,000	0	0.0	
運営権者更新投資収益	2,229	0.0	2,762	△ 533	△ 19.3	
その他営業収益	268,987	3.9	275,910	△ 6,923	△ 2.5	
営業外収益	**159,764**	**2.3**	**147,582**	**12,181**	**8.3**	
受取利息及び配当金	33,548	0.5	20,425	13,123	64.3	有価証券取得による増
長期前受金戻入	126,046	1.8	126,329	△ 282	△ 0.2	
雑収益	169	0.0	829	△ 660	△ 79.6	
特別利益	**6,333,388**	**92.5**	**8,840**	**6,324,548**	**著増**	
固定資産売却益	6,333,388	92.5	0	6,333,388	皆増	もと城東浄水場用地売却による増
その他特別利益	0	0.0	8,840	△ 8,840	皆減	
費用	**475,269**	**100.0**	**515,044**	**△ 39,775**	**△ 7.7**	
営業費用	**408,691**	**86.0**	**419,399**	**△ 10,707**	**△ 2.6**	
委託料	1,027	0.2	966	61	6.3	
賃借料	530	0.1	4,159	△ 3,630	△ 87.3	
減価償却費	394,756	83.1	405,919	△ 11,163	△ 2.8	
資産減耗費	12,036	2.5	7,175	4,860	67.7	もと城東浄水場の周囲フェンス等除却による増
その他	343	0.1	1,179	△ 835	△ 70.9	
営業外費用	**55,974**	**11.8**	**37,667**	**18,307**	**48.6**	
支払利息及び企業債取扱諸費	855	0.2	1,564	△ 709	△ 45.3	
水道事業会計分担金	25,923	5.5	35,798	△ 9,875	△ 27.6	庁費分担金の減
雑支出	29,196	6.1	305	28,891	著増	特定運営事業にかかる運営権者負担費用の上限超過額（水道局負担）の増
特別損失	**10,603**	**2.2**	**57,978**	**△ 47,375**	**△ 81.7**	
過年度損益修正損	1,000	0.2	18,401	△ 17,400	△ 94.6	
その他特別損失	9,603	2.0	39,577	△ 29,975	△ 75.7	配水管撤去工事（受託）の減
営業利益（△営業損失）	**△ 54,648**	**－**	**△ 90,013**	**35,365**	**－**	
経常利益（△経常損失）	**49,141**	**－**	**19,902**	**29,239**	**146.9**	
純利益（△純損失）	**6,371,926**	**－**	**△ 29,236**	**6,401,162**	**－**	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	**6,747,695**	**－**	**393,728**	**6,353,968**	**著増**	

（注）　経常利益 ＝（営業収益 ＋ 営業外収益）－（営業費用 ＋ 営業外費用）

＜参考＞

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引増△減
収　支　比　率（注）１	1,440.7 %	94.3 %	1,346.4
経常収支比率（注）２	110.6 %	104.4 %	6.2
営　業　比　率（注）３	78.6 %	78.4 %	0.2

（注）１　収支比率 ＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}}$ ×100

２　経常収支比率 ＝ $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}$ ×100

３　営業比率 ＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}$ ×100

（２）最近５か年間の推移

本事業の最近５か年間における経営成績の推移を示すと、図表－７のとおりであり、令和４年度からは純損失を計上していたが、令和７年度では純利益を計上している。

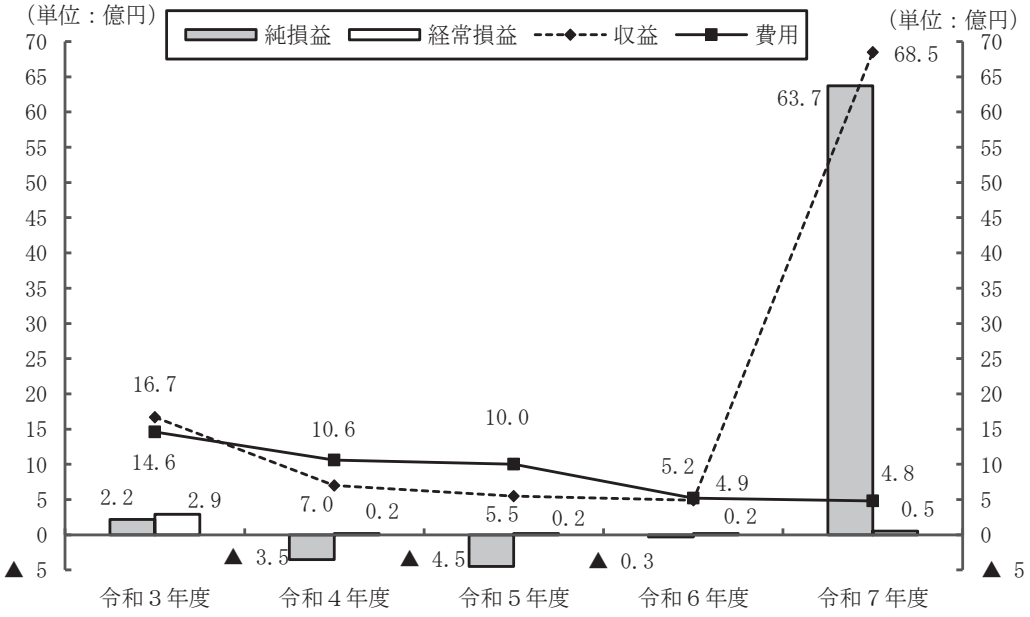
収益のうち、営業収益は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う給水収益の皆減により令和４年度以降減少している。また、特別利益はもと城東浄水場用地売却に伴う固定資産売却益により令和７年度は著しく増加している。

費用のうち、営業費用は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う人件費の皆減により令和４年度以降減少している。営業外費用についても大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い令和４年度以降は水道事業会計分担金等が大幅に減少し、それ以降は、庁費分担金の増減などにより変動している。また、特別損失は固定資産の撤去にかかる費用を計上しており、その増減に伴い変動している。

図表－７

経　営　成　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
収　益	千円 1,673,570	100	千円 704,802	42	千円 554,330	33	千円 485,808	29	千円 6,847,194	409
営業収益	1,388,587	100	505,839	36	396,750	29	329,385	24	354,043	25
営業外収益	159,550	100	166,529	104	157,580	99	147,582	92	159,764	100
特別利益	125,433	100	32,434	26	0	0	8,840	7	6,333,388	著増
費　用	1,455,243	100	1,056,672	73	1,004,619	69	515,044	35	475,269	33
営業費用	1,181,687	100	614,918	52	485,871	41	419,399	35	408,691	35
営業外費用	81,404	100	42,273	52	51,606	63	37,667	46	55,974	69
特別損失	192,152	100	399,480	208	467,141	243	57,978	30	10,603	6
営業利益 （△営業損失）	206,900	100	△ 109,079	－	△ 89,122	－	△ 90,013	－	△ 54,648	－
経常利益 （△経常損失）	285,046	100	15,177	5	16,852	6	19,902	7	49,141	17
純利益 （△純損失）	218,327	100	△ 351,870	－	△ 450,289	－	△ 29,236	－	6,371,926	著増
年度末未処分利益剰余金 （△年度末未処理欠損金）	1,279,696	100	890,691	70	433,828	34	393,728	31	6,747,695	527
収支比率	% 115.0	－	% 66.7	－	% 55.2	－	% 94.3	－	% 1440.7	－
経常収支比率	% 122.6	－	% 102.3	－	% 103.1	－	% 104.4	－	% 110.6	－
営業比率	% 119.6	－	% 67.3	－	% 76.6	－	% 78.4	－	% 78.6	－
給水原価	円／m3 38.00	100	円／m3 —	－	円／m3 —	－	円／m3 —	－	円／m^3 —	－
販売単価	円／m3 48.31	100	円／m3 —	－	円／m3 —	－	円／m3 —	－	円／m^3 —	－


（単位：億円）
純損益
経常損益
収益
費用
（単位：億円）
70
65
60
55
50
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
▲ 5
16.7
14.6
2.2
2.9
▲ 3.5
10.6
7.0
0.2
▲ 4.5
10.0
5.5
0.2
▲ 0.3
5.2
4.9
0.2
63.7
68.5
4.8
0.5
令和３年度
令和４年度
令和５年度
令和６年度
令和７年度

４　財 政 状 態

（１）資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増により、60億5,100万円（30.4％）増加し、259億8,300万円となっている。このうち有形固定資産は127億5,000万円であって、資産合計の49.1％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減により、３億1,000万円（7.7％）減少し、37億200万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、63億6,200万円（40.0％）増加し、222億8,100万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の53.2％を占め、138億1,300万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－８のとおりである。

最近５か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

（注）　「大阪市工業用水道特定運営事業等」が令和４年度より事業開始されたことにより、事業期間中（令和４年度から令和13年度まで）の運営権対価（５億円）を繰延運営権対価に計上している。また、運営権者からの支払額のうち令和８年度分（5,000万円）は流動資産の未収金に、令和９年度分以降（２億円）は固定資産の長期未収金にそれぞれ計上している。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定資産	**16,206,903**	**62.4**	**16,806,290**	**△ 599,386**	**△ 3.6**	
有形固定資産	12,750,273	49.1	12,947,559	△ 197,286	△ 1.5	
土地	3,259,651	12.5	3,259,651	0	0.0	
建物	27,353	0.1	28,400	△ 1,048	△ 3.7	
構築物	8,520,989	32.8	8,585,782	△ 64,793	△ 0.8	
機械及び装置	937,740	3.6	927,405	10,335	1.1	
工具、器具及び備品	1,222	0.0	1,268	△ 46	△ 3.6	
建設仮勘定	3,318	0.0	145,053	△ 141,735	△ 97.7	
投資その他の資産	3,456,630	13.3	3,858,730	△ 402,100	△ 10.4	
投資有価証券	3,215,755	12.4	3,317,871	△ 102,116	△ 3.1	
長期未収金	200,000	0.8	250,000	△ 50,000	△ 20.0	
その他固定資産	40,875	0.2	290,859	△ 249,984	△ 85.9	
流動資産	**9,776,491**	**37.6**	**3,125,779**	**6,650,712**	**212.8**	
現金・預金	9,058,257	34.9	2,272,901	6,785,356	298.5	もと城東浄水場用地売却による増
未収金	705,734	2.7	838,017	△ 132,284	△ 15.8	その他未収金の回収による減
貯蔵品	9,224	0.0	9,352	△ 128	△ 1.4	
前払金	0	0.0	2,160	△ 2,160	皆減	
未収収益	3,276	0.0	3,348	△ 72	△ 2.2	
資産合計	**25,983,394**	**100.0**	**19,932,068**	**6,051,326**	**30.4**	

	（令和７年度末）	（令和６年度末）
（注）有形固定資産減価償却累計額	19,166,535 千円	18,807,758 千円
その他固定資産減価償却累計額	407,887 千円	444,779 千円

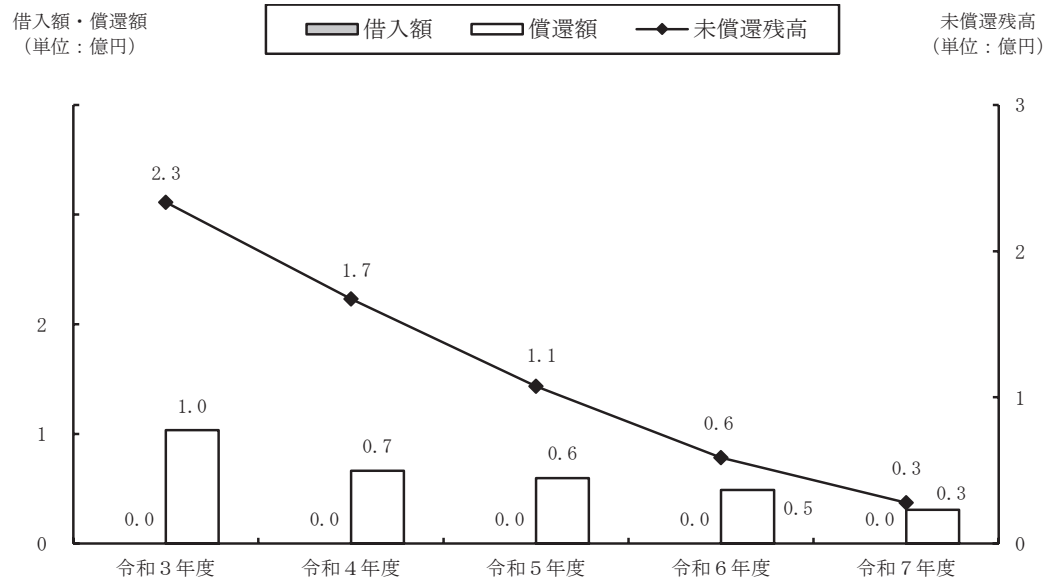
科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定負債	**11,126**	**0.0**	**27,905**	**△ 16,779**	**△ 60.1**	
企業債	11,126	0.0	27,905	△ 16,779	△ 60.1	
流動負債	**266,633**	**1.0**	**501,347**	**△ 234,714**	**△ 46.8**	
企業債	16,779	0.1	30,845	△ 14,066	△ 45.6	
未払金	215,944	0.8	444,682	△ 228,738	△ 51.4	改良工事に係る未払金の減
前受金	18,193	0.1	18,193	0	0.0	
預り金	15,718	0.1	7,628	8,090	106.1	
繰延収益	**3,424,323**	**13.2**	**3,483,150**	**△ 58,828**	**△ 1.7**	
長期前受金	9,823,128	37.8	9,761,335	61,793	0.6	
長期前受金収益化累計額	△ 6,741,520	△ 25.9	△ 6,638,030	△ 103,490	－	
繰延運営権対価	500,000	1.9	500,000	0	0.0	
繰延運営権対価収益化累計額	△ 200,000	△ 0.8	△ 150,000	△ 50,000	－	
運営権者更新投資	48,210	0.2	13,112	35,098	267.7	
運営権者更新投資収益化累計額	△ 5,495	△ 0.0	△ 3,266	△ 2,229	－	
負債計	**3,702,082**	**14.2**	**4,012,402**	**△ 310,320**	**△ 7.7**	
資本金	**13,812,602**	**53.2**	**13,763,800**	**48,803**	**0.4**	
剰余金	**8,468,710**	**32.6**	**2,155,866**	**6,312,844**	**292.8**	
資本剰余金	1,693,109	6.5	1,703,389	△ 10,279	△ 0.6	
国庫補助金	1,313,647	5.1	1,323,927	△ 10,279	△ 0.8	
工事負担金	89,545	0.3	89,545	0	0.0	
受贈財産評価額	289,917	1.1	289,917	0	0.0	
利益剰余金（△欠損金）	6,775,600	26.1	452,477	6,323,123	著増	
減債積立金	27,905	0.1	58,750	△ 30,845	△ 52.5	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	6,747,695	26.0	393,728	6,353,968	著増	
資本計	**22,281,312**	**85.8**	**15,919,666**	**6,361,646**	**40.0**	
負債資本合計	**25,983,394**	**100.0**	**19,932,068**	**6,051,326**	**30.4**	

（２）企業債の状況

企業債の最近５か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 2,800 万円となっている。

企業債の最近５か年間の状況は図表－９のとおりである。

図表－９　　企 業 債 の 状 況



（３）一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は 52 万円である。

収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金として 52 万円である。

また、令和４年度以降、資本的収入への繰入額はない。

本事業の最近５か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10 のとおりである。

図表－10　　一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区分＼年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 567	100	千円 3,221	568	千円 221	39	千円 54	10	千円 522	92
資本的収入への繰入金	負担金	3,355	100	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		3,922	100	3,221	82	221	6	54	1	522	13
収益的収入に対する繰入率		% 0.0		% 0.5		% 0.0		% 0.0		% 0.0	
資本的収入に対する繰入率		% 1.6		% －		% －		% －		% －	

（4）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは４億6,000万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは63億5,600万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは3,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は67億8,500万円、資金期末残高は90億5,800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11　　キャッシュ・フローの状況

	令和７年度	令和６年度
	千円	千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	6,371,926	△ 29,236
減価償却費	394,756	405,919
有形固定資産除却費	7,837	25,576
その他固定資産除却費	4,078	0
長期前受金戻入額	△ 126,046	△ 126,459
繰延運営権対価収益	△ 50,000	△ 50,000
運営権者更新投資収益	△ 2,229	△ 2,762
受取利息及び受取配当金	△ 33,548	△ 20,425
支払利息	855	1,564
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 6,333,388	0
未収金の増減額（△は増加）	216,471	△ 221,728
貯蔵品の増減額（△は増加）	128	244
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,626	△ 61,920
預り金の増減額（△は減少）	8,090	△ 10,110
その他	65,553	66,142
小計	492,857	△ 23,195
利息及び配当金の受取額	33,816	18,413
利息の支払額	△ 855	△ 1,564
その他	△ 65,553	△ 66,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,266	△ 72,488
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 365,447	△ 83,808
その他固定資産の売却による収入	6,579,742	0
投資有価証券の取得による支出	0	△ 1,500,000
投資有価証券の償還による収入	101,920	101,920
繰延運営権対価による収入	50,000	50,000
その他	△ 10,279	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,355,935	△ 1,431,888
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,845	△ 48,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,845	△ 48,803
資金増加額（又は減少額）	6,785,356	△ 1,553,179
資金期首残高	2,272,901	3,826,080
資金期末残高	9,058,257	2,272,901

（工業用水道事業会計）

参　考　資　料

参考資料

経 営 分 析 表

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100（%）	67.5	68.1	77.8	84.3	62.4
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100（%）	0.8	0.5	0.3	0.1	0.0
	3	自己資本構成比率	自己資本 / 負債資本合計 ×100（%）	95.4	94.3	97.0	97.3	98.9
財務比率	4	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100（%）	70.8	72.2	80.2	86.6	63.0
	5	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100（%）	70.3	71.8	80.0	86.5	63.0
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100（%）	836.2	617.4	806.4	623.5	3,666.6
	7	酸性試験比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100（%）	831.1	614.5	797.4	620.5	3,662.0
	8	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100（%）	804.4	552.6	686.7	453.4	3,397.3
	9	負債比率	負債 / 自己資本 ×100（%）	24.4	25.0	21.8	20.7	14.4
回転率	10	総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 （回）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	11	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷2 （回）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	12	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷2 （回）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	13	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷2 （回）	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
	14	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷2 （回）	6.2	0.7	0.5	0.5	0.4
	15	貯蔵品回転率	当年度払出額 / （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2 （回）	0.9	0.1	0.9	0.1	0.1
	16	減価償却率	当年度減価償却額 / （有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額） ×100（%）	3.9	3.9	3.9	4.1	4.0
収益率	17	収支比率	総収益 / 総費用 ×100（%）	115.0	66.7	55.2	94.3	1,440.7
	18	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100（%）	122.6	102.3	103.1	104.4	110.6
	19	営業比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100（%）	119.6	67.3	76.6	78.4	78.6
	20	総資本利益率	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100（%）	1.0	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 0.1	29.4
	21	単年度純利益比率（単年度欠損金比率▲）	単年度純利益（欠損金▲） / 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	16.4	▲ 115.4	▲ 139.1	▲ 8.9	2,100.7

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
その他	22	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100（%）	2.2	2.1	2.3	2.7	3.1
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100（%）	40.2	28.8	23.6	17.5	11.5
	24	企業債償還元金対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100（%）	7.8	－	－	－	－
	25	企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入 ×100（%）	0.4	－	－	－	－
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100（%）	8.2	－	－	－	－
	27	職員給与費対料金収入比率	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費除く） ／ 料金収入 ×100（%）	7.9	－	－	－	－
	28	職員一人当り営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定所属職員数 （千円）	78,194	－	－	－	－
	29	職員一人当り有形固定資産	期末有形固定資産 ／ 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 （千円）	806,492	－	－	－	－
	30	累積欠損金比率	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－
	31	不良債務比率	（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－
	32	職員１人当り有収水量	有収水量 ／ 損益勘定所属職員数 （m^3）	1,273,240	－	－	－	－

（注）１　表示単位未満を四捨五入
　　２　総資本 ＝ 負債資本合計
　　３　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
　　４　職員１人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○　中央卸売市場事業会計

1　業 務 実 績

（1）前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は2,011トン（0.3%）減少し736,284トン、取扱高は76億9,000万円（2.2%）減少し3,460億3,900万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1　　業　　務　　実　　績

区　　分	令和7年度	令和6年度	差　　引	
			増 △ 減	比　率
取　扱　量	トン 736,284	トン 738,294	トン △ 2,011	% △ 0.3
本　場	トン 553,202	トン 547,970	トン 5,232	% 1.0
東部市場	トン 183,081	トン 190,324	トン △ 7,243	% △ 3.8
取　扱　高	千円 346,039,313	千円 353,729,336	千円 △ 7,690,023	% △ 2.2
本　場	千円 257,547,348	千円 261,271,857	千円 △ 3,724,509	% △ 1.4
東部市場	千円 88,491,965	千円 92,457,479	千円 △ 3,965,514	% △ 4.3
年間営業日数	日 252	日 252	日 0	% 0.0
職員数（年度末現在） 損益勘定	人 73	人 75	人 △ 2	% △ 2.7

（注）1　令和6年度の年間営業日数につき、青果部は249日。

令和7年度の年間営業日数につき、青果部は248日、水産物部は251日。

2　職員数には、会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

（２）最近５か年間の推移

本事業の最近５か年間の推移をみると、図表－２のとおりである。取扱量は消費量や市場経由率の減少に伴い減少傾向にある。一方で、取扱高は産地供給量の減少による単価高のため増加傾向であるが、令和７年度は青果物の単価下落により減少している。

図表－２　　業　務　実　績　比　較

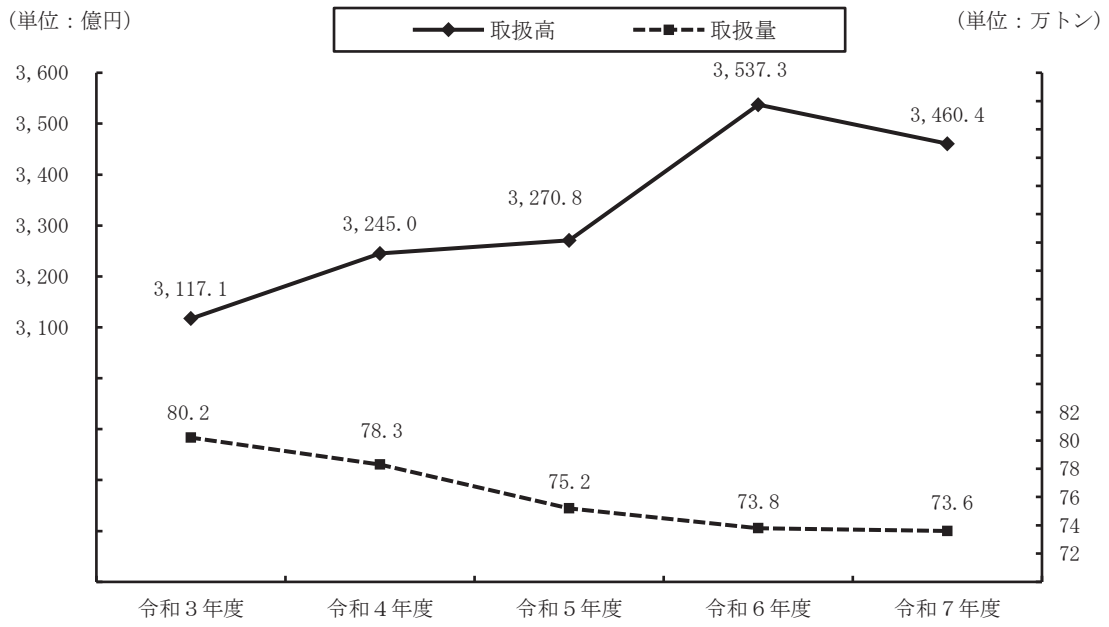
区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取扱量	トン 802,231	100	トン 783,491	98	トン 752,374	94	トン 738,294	92	トン 736,284	92
本場	トン 590,246	100	トン 586,232	99	トン 566,806	96	トン 547,970	93	トン 553,202	94
東部市場	トン 211,984	100	トン 197,259	93	トン 185,568	88	トン 190,324	90	トン 183,081	86
取扱高	百万円 311,706	100	百万円 324,502	104	百万円 327,080	105	百万円 353,729	113	百万円 346,039	111
本場	百万円 230,034	100	百万円 240,810	105	百万円 245,679	107	百万円 261,272	114	百万円 257,547	112
青果物	143,924	100	150,201	104	155,414	108	170,896	119	164,843	115
水産物	81,894	100	86,335	105	86,131	105	85,827	105	88,268	108
つけ物	125	100	140	111	145	116	135	108	107	85
乾物	2,429	100	2,670	110	2,492	103	2,775	114	2,444	101
魚肉入加工品及び冷凍食品	1,661	100	1,464	88	1,498	90	1,638	99	1,886	114
東部市場	百万円 81,672	100	百万円 83,692	102	百万円 81,401	100	百万円 92,457	113	百万円 88,492	108
青果物	39,834	100	40,254	101	40,835	103	48,251	121	44,782	112
水産物	40,695	100	41,969	103	39,203	96	42,090	103	42,397	104
魚肉入加工品及び冷凍食品	1,143	100	1,470	129	1,363	119	2,116	185	1,312	115
年間営業日数	日 254	100	日 253	100	日 253	100	日 252	99	日 252	99
職員数（年度末現在）損益勘定	人 74	100	人 76	103	人 80	108	人 75	101	人 73	99

（注）　令和４年度の年間営業日数につき、水産物部は 254 日。

令和５年度の年間営業日数につき、青果部は 252 日、水産物部は 254 日。

令和６年度の年間営業日数につき、青果部は 249 日。

令和７年度の年間営業日数につき、青果部は 248 日、水産物部は 251 日。


（単位：億円）
取扱高
取扱量
（単位：万トン）
3,600
3,500
3,400
3,300
3,200
3,100
3,117.1
3,245.0
3,270.8
3,537.3
3,460.4
80.2
78.3
75.2
73.8
73.6
82
80
78
76
74
72
令和３年度
令和４年度
令和５年度
令和６年度
令和７年度

2　予 算 の 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は79億3,200万円で、予算額78億9,900万円に対し、3,300万円の増、予算に対する執行率は100.4%となっている。

収益的支出の決算額は90億400万円で、予算額95億4,600万円に対し、翌年度繰越額が100万円、不用額が５億4,100万円生じ、予算に対する執行率は94.3%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－３のとおりである。

図表－３　　予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科　　目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収　　益	7,899,085	7,931,977	32,892	100.4
営　業　収　益	6,671,381	6,634,218	△ 37,163	99.4
営　業　外　収　益	1,227,704	1,297,758	70,054	105.7

支出

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費　　用	9,546,414	9,004,382	1,000	541,032	94.3
営　業　費　用	9,054,549	8,513,517	1,000	540,032	94.0
営　業　外　費　用	490,865	490,865	0	1	100.0
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 13 億 4,900 万円で、予算額 29 億 6,800 万円に対し、16 億 1,900 万円の減、予算に対する執行率は 45.4％となっている。これは、建設改良工事の執行減に伴い企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は 43 億 2,200 万円で、予算額 57 億 3,700 万円に対し、翌年度繰越額が５億 6,300 万円、不用額が８億 5,200 万円生じ、予算に対する執行率は 75.3％となっている。翌年度繰越額が生じたのは、世界情勢の影響により資材の調達が困難となり、機器製作の納期遅延等が生じたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、入札不調などによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－４、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－５のとおりである。

図表－４　　予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	2,967,680	1,348,680	△ 1,619,000	45.4
企業債	2,343,000	724,000	△ 1,619,000	30.9
出資金	624,680	624,680	△ 0	100.0

(注)　出資金について、予算に比べ増△減が△0 となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、減少額（５百円未満）が発生している。

支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	5,737,263	4,322,294	563,400	851,569	75.3
建設改良費	2,362,580	947,612	563,400	851,568	40.1
企業債償還金	3,374,683	3,374,682	0	1	100.0

図表－５　　建 設 改 良 費 執 行 状 況

区　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
本場施設整備事業	1,768,356	725,451	528,000	514,905	41.0
建物等改良工事	329,582	134,970	0	194,612	41.0
建物附属設備等改良工事	226,681	33,194	0	193,487	14.6
電気設備等改良工事	1,212,093	557,287	528,000	126,806	46.0
東部市場施設整備事業	592,963	220,900	35,400	336,663	37.3
建物等改良工事	54,540	2,000	20,000	32,540	3.7
建物附属設備等改良工事	316,363	24,200	0	292,163	7.6
電気設備等改良工事	222,060	194,700	15,400	11,960	87.7
その他	1,261	1,261	0	0	100.0
機械器具その他	1,261	1,261	0	0	100.0
合　計	2,362,580	947,612	563,400	851,568	40.1

３　経 営 成 績

（１）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 73 億 2,700 万円、費用 84 億 8,500 万円で、差引 11 億 5,900 万円の純損失となり、前年度決算における純損失３億 4,600 万円に比べ８億 1,200 万円収支が悪化している。

前年度末未処理欠損金 352 億 100 万円に資本剰余金から 600 万円を欠損補塡し、当年度純損失 11 億 5,900 万円を加えた当年度末未処理欠損金は 363 億 5,300 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 86.3％（前年度 95.5％）、経常収支比率は 86.3％（前年度 95.5％）、業務活動の成果を示す営業比率は 74.5％（前年度 83.7％）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－６のとおりである。

図表－６

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比率	令和６年度 金額	差引増△減 金額	差引増△減 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	千円	%	千円	千円	%	
収益	**7,326,722**	**100.0**	**7,338,007**	**△ 11,286**	**△ 0.2**	
営業収益	**6,031,110**	**82.3**	**6,067,976**	**△ 36,866**	**△ 0.6**	
売上高割使用料	860,752	11.7	879,259	△ 18,507	△ 2.1	
施設使用料	3,796,019	51.8	3,801,994	△ 5,975	△ 0.2	
雑収益	1,374,339	18.8	1,386,723	△ 12,384	△ 0.9	
営業外収益	**1,295,612**	**17.7**	**1,270,031**	**25,581**	**2.0**	
一般会計補助金	550,862	7.5	525,042	25,820	4.9	
長期前受金戻入	664,141	9.1	691,928	△ 27,786	△ 4.0	
その他	80,608	1.1	53,062	27,547	51.9	
費用	**8,485,273**	**100.0**	**7,684,452**	**800,822**	**10.4**	
営業費用	**8,100,465**	**95.5**	**7,250,169**	**850,296**	**11.7**	
人件費	725,593	8.6	663,872	61,720	9.3	
光熱水費	1,330,406	15.7	1,332,406	△ 2,000	△ 0.2	
修繕費	1,082,571	12.8	388,109	694,462	178.9	本場市場西棟アスベスト対策工事による増
委託料	1,328,828	15.7	1,203,809	125,018	10.4	システム更新業務委託による増
負担金、補助及び交付金	291,740	3.4	244,375	47,365	19.4	衛生組合分担金の増による分担金の増
減価償却費	3,182,369	37.5	3,158,585	23,784	0.8	
資産減耗費	15,482	0.2	114,839	△ 99,357	△ 86.5	固定資産除却の減による減
その他	143,477	1.7	144,174	△ 697	△ 0.5	
営業外費用	**384,809**	**4.5**	**434,283**	**△ 49,474**	**△ 11.4**	
支払利息及び企業債取扱諸費	378,555	4.5	357,391	21,164	5.9	
繰延勘定償却	214	0.0	214	0	0.0	
雑支出	6,039	0.1	76,677	△ 70,638	△ 92.1	
営業利益（△営業損失）	**△ 2,069,355**	**－**	**△ 1,182,192**	**△ 887,162**	**－**	
経常利益（△経常損失）	**△ 1,158,552**	**－**	**△ 346,444**	**△ 812,107**	**－**	
純利益（△純損失）	**△ 1,158,552**	**－**	**△ 346,444**	**△ 812,107**	**－**	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	**△ 36,352,989**	**－**	**△ 35,200,765**	**△ 1,152,224**	**－**	

（注）　経常利益 ＝（営業収益 ＋ 営業外収益）－（営業費用 ＋ 営業外費用）

＜参考＞

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引増△減
収　支　比　率（注）1	86.3 %	95.5 %	△ 9.2
経常収支比率（注）2	86.3 %	95.5 %	△ 9.2
営　業　比　率（注）3	74.5 %	83.7 %	△ 9.2

（注）１　収支比率＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}}$ ×100

２　経常収支比率＝ $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}$ ×100

３　営業比率＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ ×100

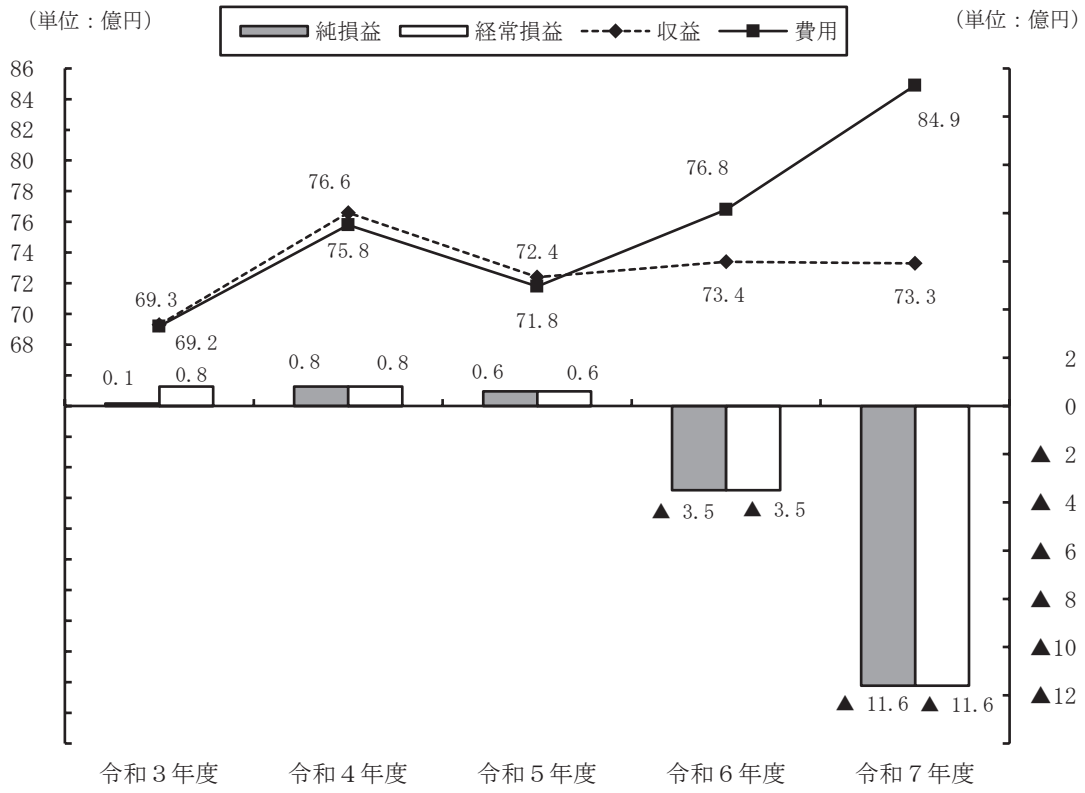
（２）最近５か年間の推移

本事業の最近５か年間における経営成績の推移を示すと、図表－７のとおりであり、令和３年から令和５年度まで純利益を計上していたが、令和６年度からは純損失を計上している。

費用のうち、営業費用は令和６年度から施工を行っている本場市場西棟のアスベスト対策工事に係る修繕費の増等により増加している。

図表－７　　経　営　成　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
収　益	6,931,405	100	7,658,328	110	7,244,726	105	7,338,007	106	7,326,722	106
営業収益	5,628,840	100	6,398,287	114	6,019,530	107	6,067,976	108	6,031,110	107
営業外収益	1,302,566	100	1,260,041	97	1,225,196	94	1,270,031	98	1,295,612	99
費　用	6,920,870	100	7,582,869	110	7,183,690	104	7,684,452	111	8,485,273	123
営業費用	6,354,433	100	7,155,773	113	6,797,947	107	7,250,169	114	8,100,465	127
営業外費用	496,047	100	427,096	86	385,743	78	434,283	88	384,809	78
特別損失	70,389	100	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益（△営業損失）	△725,593	－	△757,486	－	△778,418	－	△1,182,192	－	△2,069,355	－
経常利益（△経常損失）	80,925	100	75,459	93	61,036	75	△346,444	－	△1,158,552	－
純利益（△純損失）	10,536	100	75,459	716	61,036	579	△346,444	－	△1,158,552	－
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	△34,990,816	－	△34,915,357	－	△34,854,321	－	△35,200,765	－	△36,352,989	－
	%		%		%		%		%	
収支比率	100.2	－	101.0	－	100.8	－	95.5	－	86.3	－
経常収支比率	% 101.2	－	% 101.0	－	% 100.8	－	% 95.5	－	% 86.3	－
営業比率	% 88.6	－	% 89.4	－	% 88.5	－	% 83.7	－	% 74.5	－



４　財 政 状 態

（１）資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減価償却による減や公債費会計への短期貸付金の減などにより 47 億 9,300 万円（6.5％）減少し、686 億 2,300 万円となっている。このうち有形固定資産は 582 億 3,900 万円であり、資産合計の 84.9％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減や未払金の減により、42 億 5,900 万円（7.3％）減少し、543 億 5,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金が６億 2,500 万円（1.3％）増加したものの、欠損金が 11 億 5,200 万円増加したことにより、５億 3,400 万円（3.6％）減少し 142 億 7,200 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 71.9％を占め、493 億 6,500 万円となっている。一方、剰余金は 350 億 9,300 万円のマイナスとなっており、負債資本合計を 51.1％引き下げている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－８のとおりである。

最近５か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定資産	**58,286,119**	**84.9**	**60,602,716**	**△ 2,316,597**	**△ 3.8**	
有形固定資産	58,238,605	84.9	60,549,148	△ 2,310,543	△ 3.8	
土地	17,188,800	25.0	17,188,800	0	0.0	
建物	33,116,157	48.3	35,374,926	△ 2,258,769	△ 6.4	
建物付帯設備	3,365,157	4.9	3,701,217	△ 336,060	△ 9.1	
構築物	1,578,220	2.3	1,489,528	88,691	6.0	
機械及び装置	2,490,463	3.6	2,466,329	24,135	1.0	
車両運搬具	971	0.0	971	0	0.0	
工具、器具及び備品	314,395	0.5	165,431	148,964	90.0	
建設仮勘定	184,443	0.3	161,946	22,497	13.9	
無形固定資産	47,514	0.1	53,168	△ 5,655	△ 10.6	
電話加入権	10,332	0.0	10,332	0	0.0	
上下水道利用権	2,029	0.0	2,196	△ 167	△ 7.6	
施設利用権	23,993	0.0	29,991	△ 5,998	△ 20.0	
ソフトウェア	1,928	0.0	1,418	510	36.0	
建設仮勘定	9,232	0.0	9,232	0	0.0	
投資その他の資産	0	0.0	400	△ 400	皆減	
破産更生債権等	5,938	0.0	6,362	△ 425	△ 6.7	
貸倒引当金	△ 5,938	△ 0.0	△ 5,962	25	－	
流動資産	**10,336,304**	**15.1**	**12,812,729**	**△ 2,476,425**	**△ 19.3**	
現金・預金	452,602	0.7	113,197	339,405	299.8	
未収金	200,755	0.3	312,668	△ 111,913	△ 35.8	
貸倒引当金	△ 995	△ 0.0	△ 1,180	185	－	
保管有価証券	126,000	0.2	106,000	20,000	18.9	
貯蔵品	7,942	0.0	5,790	2,153	37.2	
短期貸付金	9,550,000	13.9	12,250,000	△ 2,700,000	△ 22.0	公債費会計への貸付額の減
前払金	0	0.0	26,254	△ 26,254	皆減	
繰延勘定	**738**	**0.0**	**952**	**△ 214**	**△ 22.5**	
企業債発行差金	738	0.0	952	△ 214	△ 22.5	
資産合計	**68,623,160**	**100.0**	**73,416,397**	**△ 4,793,237**	**△ 6.5**	

	（令和７年度末）	（令和６年度末）
（注）有形固定資産減価償却累計額	111,856,529千円	109,002,743千円

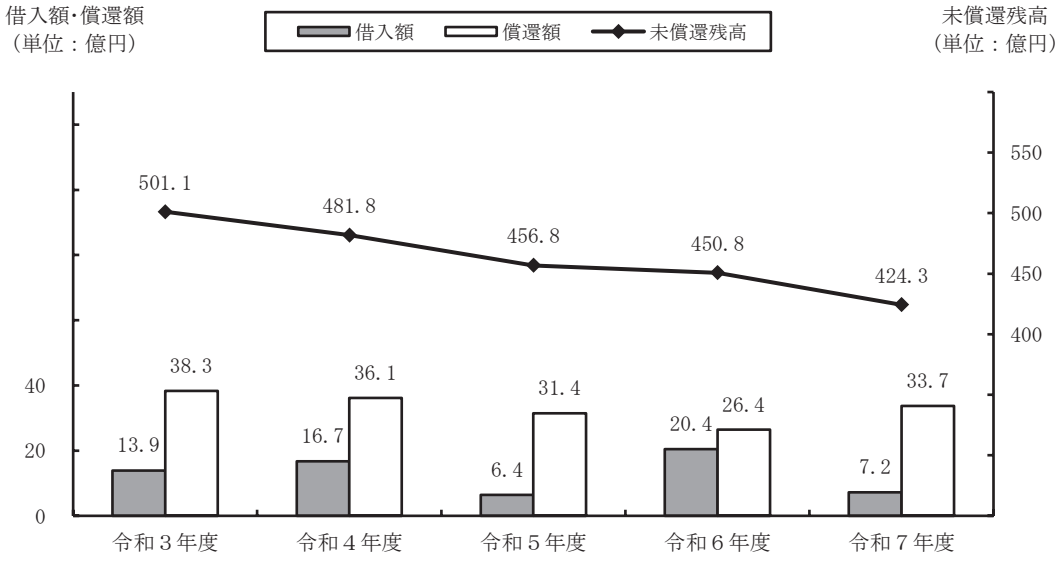
科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定負債	**36,430,830**	**53.1**	**40,102,072**	**△ 3,671,243**	**△ 9.2**	
企業債	35,983,440	52.4	39,644,181	△ 3,660,741	△ 9.2	
引当金	447,390	0.7	457,892	△ 10,502	△ 2.3	
流動負債	**8,584,616**	**12.5**	**8,530,416**	**54,201**	**0.6**	
企業債	6,443,741	9.4	5,433,682	1,010,059	18.6	次年度償還予定額の増
未払金	1,488,229	2.2	2,469,860	△ 981,631	△ 39.7	建設改良費にかかる未払金の減
引当金	40,198	0.1	38,455	1,743	4.5	
預り金	607,778	0.9	588,419	19,359	3.3	
前受金	4,671	0.0	0	4,671	皆増	
繰延収益	**9,336,038**	**13.6**	**9,978,361**	**△ 642,323**	**△ 6.4**	
長期前受金	38,422,530	56.0	38,502,737	△ 80,207	△ 0.2	
収益化累計額	△ 29,086,492	△ 42.4	△ 28,524,377	△ 562,116	－	
負債計	**54,351,484**	**79.2**	**58,610,849**	**△ 4,259,365**	**△ 7.3**	
資本金	**49,364,821**	**71.9**	**48,740,141**	**624,680**	**1.3**	
剰余金	**△ 35,093,144**	**△ 51.1**	**△ 33,934,593**	**△ 1,158,552**	**－**	
資本剰余金	1,259,845	1.8	1,266,172	△ 6,327	△ 0.5	
再評価積立金	1,256,990	1.8	1,256,990	0	0.0	
国庫補助金	2,855	0.0	9,182	△ 6,327	△ 68.9	
利益剰余金（△欠損金）	△ 36,352,989	△ 53.0	△ 35,200,765	△ 1,152,224	－	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	△ 36,352,989	△ 53.0	△ 35,200,765	△ 1,152,224	－	
資本計	**14,271,676**	**20.8**	**14,805,548**	**△ 533,872**	**△ 3.6**	
負債資本合計	**68,623,160**	**100.0**	**73,416,397**	**△ 4,793,237**	**△ 6.5**	

（２）企業債の状況

企業債の最近５か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 424 億 2,700 万円となっている。

企業債の最近５か年間の状況は図表－９のとおりである。

図表－９　　企 業 債 の 状 況



（３）一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は 11 億 7,600 万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する企業債利息等に対する補助金５億 5,100 万円である。

また、資本的収入への繰入額は、市場の建設改良の財源に充てた企業債の償還に対する出資金６億 2,500 万円である。

本事業の最近５か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10 のとおりである。

図表－10　　一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区分＼年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 576,124	100	千円 529,654	92	千円 515,422	89	千円 525,042	91	千円 550,862	96
資本的収入への繰入金	出資金	1,016,950	100	900,174	89	604,408	59	461,904	45	624,680	61
合計		1,593,075	100	1,429,828	90	1,119,829	70	986,945	62	1,175,542	74
収益的収入に対する繰入率		% 8.3		% 6.9		% 7.1		% 7.2		% 7.5	
資本的収入に対する繰入率		% 42.3		% 35.0		% 48.5		% 18.4		% 46.3	

（4）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは21億3,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3,200万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは20億2,600万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は3億3,900万円、資金期末残高は4億5,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11　　キャッシュ・フローの状況

	令和７年度	令和６年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,158,552	△ 346,444
減価償却費	3,182,369	3,158,585
繰延勘定償却	214	214
有形固定資産除却費	15,482	110,894
雑支出	1,631	75,786
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,502	△ 36,257
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,743	△ 583
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 209	464
長期前受金戻入額	△ 664,141	△ 691,928
受取利息及び受取配当金	△ 43,632	△ 9,672
支払利息	366,001	347,649
破産更生債権等の増減額（△は増加）	425	△ 1,663
未収金の増減額（△は増加）	111,913	△ 113,670
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,153	548
前払金の増減額（△は増加）	26,254	△ 26,254
未払金の増減額（△は減少）	624,633	111,977
預り金の増減額（△は減少）	△ 641	3,592
前受金の増減額（△は減少）	4,671	△ 50
小計	2,455,505	2,583,188
利息及び配当金の受取額	43,632	9,672
利息の支払額	△ 366,001	△ 347,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133,136	2,245,212
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,466,583	△ 716,657
無形固定資産の取得による支出	△ 1,146	△ 3,870
補助金等による収入	0	11,540
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,700,000	△ 1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,271	△ 2,208,987
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	724,000	2,042,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,374,682	△ 2,640,302
他会計からの出資による収入	624,680	461,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,026,002	△ 136,398
資金増加額（又は減少額）	339,405	△ 100,174
資金期首残高	113,197	213,371
資金期末残高	452,602	113,197

（中央卸売市場事業会計）

参　考　資　料

参考資料

経 営 分 析 表

		項目	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100（%）	85.8	85.3	84.6	82.5	84.9
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100（%）	58.5	57.8	57.5	54.6	53.1
	3	自己資本構成比率	自己資本 / 負債資本合計 ×100（%）	32.3	33.5	34.6	33.8	34.4
財務比率	4	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100（%）	265.6	254.6	244.6	244.5	246.9
	5	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100（%）	94.5	93.5	91.9	93.4	97.1
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100（%）	154.3	168.3	193.4	150.2	120.4
	7	酸性試験比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100（%）	27.6	31.4	7.0	5.0	7.6
	8	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100（%）	25.0	28.3	3.7	1.3	5.3
	9	負債比率	負債 / 自己資本 ×100（%）	257.5	243.0	231.1	236.5	230.2
回転率	10	総資本回転率	営業収益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	営業収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷2 （回）	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	営業収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	営業収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷2 （回）	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
	14	未収金回転率	営業収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷2 （回）	17.8	32.9	29.9	23.7	23.5
	15	貯蔵品回転率	当年度払出額 / （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2 （回）	1.2	1.3	1.2	1.6	0.8
	16	減価償却率	当年度減価償却額 / （有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額） ×100（%）	6.0	6.2	6.7	6.8	7.2
収益率	17	収支比率	総収益 / 総費用 ×100（%）	100.2	101.0	100.8	95.5	86.3
	18	経常収支比率	（営業収益＋営業外収益） / （営業費用＋営業外費用） ×100（%）	101.2	101.0	100.8	95.5	86.3
	19	営業比率	営業収益 / 営業費用 ×100（%）	88.6	89.4	88.5	83.7	74.5
	20	総資本利益率	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100（%）	0.0	0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 1.6
	21	単年度純利益比率（単年度欠損金比率▲）	単年度純利益（欠損金▲） / （営業収益－受託工事収益） ×100（%）	0.2	1.2	1.0	▲ 5.7	▲ 19.2

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
その他	22	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100（%）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100（%）	116.8	107.7	81.3	67.1	75.1
	24	企業債償還元金対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100（%）	63.0	54.4	43.3	35.3	40.6
	25	企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入 ×100（%）	10.7	8.5	8.1	7.4	7.9
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100（%）	70.2	60.1	48.5	40.1	45.4
	27	職員給与費対料金収入比率	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費除く） ／ 料金収入 ×100（%）	15.1	14.7	15.2	14.8	16.3
	28	職員一人当り営業収益	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数 （千円）	76,065	84,188	75,244	80,906	82,618
	29	職員一人当り有形固定資産	期末有形固定資産 ／ 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 （千円）	898,200	847,760	773,588	807,322	797,789
	30	累積欠損金比率	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	621.6	545.7	579.0	580.1	602.8
	31	不良債務比率	（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－

（注）１　表示単位未満を四捨五入
　　２　総資本 ＝ 負債資本合計
　　３　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

○　港営事業会計

1　業 務 実 績

（1）前年度比較

ア　港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械の稼働時間は15時間（3.3%）減少し446時間となっている。これは大型貨物の取扱量の減少によるものである。

また、上屋倉庫は前年度から増減はない。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－１のとおりである。

図表－１　　港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区分			令和７年度	令和６年度	差引 増△減	差引 比率
荷役機械	一般	施設数	基 2	基 4	基 △ 2	% △ 50.0
		稼働時間	時間 446	時間 461	時間 △ 15	% △ 3.3
上屋倉庫	上屋	施設数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面積	㎡ 237,471	㎡ 237,471	㎡ 0	% 0.0
	附設事務所	施設数	か所 47	か所 47	か所 0	% 0.0
		面積	㎡ 13,658	㎡ 13,658	㎡ 0	% 0.0
	貯炭場	面積	㎡ 3,052	㎡ 3,052	㎡ 0	% 0.0
	荷さばき地	面積	㎡ 987,271	㎡ 987,271	㎡ 0	% 0.0

職員数		人	人	人	%
	港湾施設提供事業（損益勘定）	27	26	1	3.8
	大阪港埋立事業　（損益勘定）	84	84	0	0.0

（注）１　荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。
　　２　職員数には、会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

イ　大阪港埋立事業

当年度は前年度と同様に、新規の外部への土地売却実績がなかった。

また、大阪港埋立土地の処分率は73.9%（前年度74.3%）となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、土地売却状況は図表－２、土地処分状況は図表－３のとおりである。

図表－２　　大阪港埋立土地売却状況

区分	令和７年度	令和６年度	差引	
			増△減	比率
契約件数	件 0	件 0	件 0	% －
契約面積	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	% －
契約金額	千円 0	千円 0	千円 0	% －

図表－３　　大阪港埋立土地処分状況

地区＼区分	竣功完了年度	処分対象面積(A)（令和７年度末）	処分済面積(B)（令和７年度末）	処分率(B)／(A)（令和７年度末）	処分率（令和６年度末）	増△減
		㎡	㎡	%	%	%
咲洲地区	平成29年度	6,304,995	5,917,354	93.9	93.9	0.0
コスモスクエア地区	平成７年度	925,377	835,899	90.3	90.3	0.0
コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,379,618	5,081,455	94.5	94.5	0.0
舞洲地区	平成７年度	798,868	533,723	66.8	71.8	△ 5.0
鶴浜地区	平成13年度	225,908	81,765	36.2	36.2	0.0
夢洲地区	令和49年度予定	1,802,110	212,188	11.8	11.7	0.1
合計		9,131,881	6,745,030	73.9	74.3	△ 0.4

(注)　舞洲地区の処分対象面積は、舞洲球技場及び舞洲球技場南側用地を永久賃貸地から将来売却賃貸地に変更したことにより、前年度に比べて55,697㎡増加している。夢洲地区は夢洲２期用地の範囲変更に伴う面積減少などにより、前年度に比べて4,819㎡減少している。

（２）最近５か年間の推移

各事業の最近５か年間における業務実績の推移を示すと、図表－４のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間は、近年、コンテナ取扱量の減少等に伴い減少傾向にある。令和５年度は定期入港船の運行取りやめにより、特に稼働時間が減少している。

また、同事業の上屋倉庫の附設事務所の施設数及び面積は、令和５年度に中央ふ頭地区荷さばき地附設事務所を撤去したことにより減少している。

図表－４　　事 業 別 業 務 実 績 比 較

【港湾施設提供事業】

区分＼年度			令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
			業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	一般	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 4	200	基 2	100
		稼働時間	時間 586	100	時間 499	85	時間 374	64	時間 461	79	時間 446	76
上屋倉庫	上屋	施設数	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100
		面積	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100
	附設事務所	施設数	か所 48	100	か所 48	100	か所 47	98	か所 47	98	か所 47	98
		面積	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,658	100	㎡ 13,658	100	㎡ 13,658	100
	貯炭場	面積	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100
	荷さばき地	面積	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)		人 27	100	人 27	100	人 27	100	人 26	96	人 27	100
	大阪港埋立事業　(損益勘定)		63	100	71	113	81	129	84	133	84	133

(注)　荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

【大阪港埋立事業】

区分＼年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 5	100	件 4	80	件 2	40	件 0	0	件 0	0
	契約面積	㎡ 145,233.75	100	㎡ 53,803.08	37	㎡ 19,775.90	14	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0
	契約金額	千円 35,395,751	100	千円 4,289,613	12	千円 5,233,541	15	千円 0	0	千円 0	0

2　予 算 の 執 行 状 況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 130 億 5,200 万円で、予算額 153 億 7,900 万円に対し、23 億 2,700 万円の減、予算に対する執行率は 84.9％となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は 49 億 9,100 万円で、予算額 56 億 5,100 万円に対し、６億 6,000 万円の減、予算に対する執行率は 88.3％となっている。これは、令和７年度に予定していた資産の売却が延期されたことなどによるものである。

大阪港埋立事業収益の決算額は 80 億 6,100 万円で、予算額 97 億 2,800 万円に対し、16 億 6,700 万円の減、予算に対する執行率は 82.9％となっている。これは、令和７年度に予定していた土地売却契約が令和８年度以降に延期となったことによるものである。

収益的支出の決算額は 73 億 9,600 万円で、予算額 125 億 6,200 万円に対し、翌年度繰越額が 7,200 万円、不用額が 50 億 9,400 万円生じ、予算に対する執行率は 58.9％となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は 21 億 100 万円で、予算額 24 億 4,100 万円に対し、翌年度繰越額が 7,200 万円、不用額が２億 6,800 万円生じ、予算に対する執行率は 86.1％となっている。翌年度繰越額が生じたのは、上屋屋根改修工事において、事前に利用者と調整を行っていたものの、足場設置台数の変更に伴い施工日数が増加し、工程の見直しが必要となった結果、工期内での完成が困難となったことによるものである。不用額が生じたのは契約予定価格を落札価格が下回ったことなどによるものである。

大阪港埋立事業費用の決算額は 52 億 9,400 万円で、予算額 101 億 2,100 万円に対し、不用額が 48 億 2,700 万円、予算に対する執行率は 52.3％となっている。不用額が生じたのは、鶴浜地区及び夢洲地区の土地売却について、当初、令和７年度中の売却完了を見込んでいたものの、いずれも年度内に売却が完了しなかったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－５のとおりである。

図表－５　　予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収益	15,379,216	13,052,086	△ 2,327,130	84.9
港湾施設提供事業収益	5,651,394	4,991,449	△ 659,945	88.3
営業収益	4,976,535	4,965,704	△ 10,831	99.8
営業外収益	5,486	25,745	20,259	469.3
特別利益	669,373	0	△ 669,373	0.0
大阪港埋立事業収益	9,727,822	8,060,637	△ 1,667,185	82.9
営業収益	9,302,745	7,432,619	△ 1,870,126	79.9
営業外収益	425,077	628,017	202,940	147.7

支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費用	12,562,050	7,395,646	72,373	5,094,031	58.9
港湾施設提供事業費用	2,441,260	2,101,368	72,373	267,519	86.1
営業費用	2,226,408	1,822,859	72,373	331,176	81.9
営業外費用	213,852	278,509	0	△ 64,657	130.2
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	10,120,790	5,294,278	0	4,826,512	52.3
営業費用	6,626,243	3,549,109	0	3,077,134	53.6
営業外費用	3,493,547	1,745,169	0	1,748,378	50.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 114 億 2,900 万円で、予算額 140 億 9,800 万円に対し、26 億 6,800 万円の減、予算に対する執行率は 81.1％となっている。これは企業債収入の減などによるものである。

資本的支出の決算額は 189 億 4,700 万円で、予算額 218 億 5,300 万円に対し、翌年度繰越額が 13 億 300 万円、不用額が 16 億 300 万円生じ、予算に対する執行率は 86.7％となっている。翌年度繰越額が生じたのは、主に関係者との調整が難航したことによる工事の遅延や工事内容変更によるもので、不用額が生じたのは主に契約予定価格を落札価格が下回ったことによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－６、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－７のとおりである。

図表－６　　予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	14,097,691	11,429,308	△ 2,668,383	81.1
港湾施設提供事業収入	1,592,961	662,927	△ 930,034	41.6
企業債	1,318,000	653,000	△ 665,000	49.5
固定資産売却代金	194,461	0	△ 194,461	0.0
雑収入	80,500	9,927	△ 70,573	12.3
大阪港埋立事業収入	12,504,730	10,766,381	△ 1,738,349	86.1
企業債	12,486,000	10,730,000	△ 1,756,000	85.9
雑収入	18,730	36,381	17,651	194.2

支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	21,852,652	18,946,729	1,302,808	1,603,115	86.7
港湾施設提供事業費	4,080,819	3,321,411	336,510	422,898	81.4
建設改良費	3,666,379	2,906,972	336,510	422,897	79.3
企業債償還金	414,440	414,439	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	17,771,833	15,625,317	966,298	1,180,218	87.9
埋立事業費	13,180,140	11,113,806	966,298	1,100,036	84.3
積立金	56,052	39,773	0	16,279	71.0
企業債償還金	4,283,115	4,281,165	0	1,950	100.0
企業債諸費	252,526	190,573	0	61,953	75.5

図表－7　　建設改良費執行状況

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		千円	千円	千円	千円	%
港湾施設提供事業	建設改良費	3,666,379	2,906,972	336,510	422,897	79.3
	既存埠頭の再編	2,185,464	2,185,462	0	2	100.0
	荷さばき地整備	215,230	189,310	0	25,920	88.0
	荷役機械整備	144,000	0	131,060	12,940	0.0
	その他	1,121,685	532,200	205,450	384,035	47.4
大阪港埋立事業	埋立事業費	13,180,140	11,113,806	966,298	1,100,036	84.3
	埋立事業	12,488,154	10,720,933	930,308	836,913	85.8
	南港	173,200	95,432	44,584	33,184	55.1
	夢洲	12,311,414	10,625,502	885,724	800,188	86.3
	その他	3,540	0	0	3,540	0.0
	関連事業	691,986	392,873	35,990	263,123	56.8
	北港テクノポート線	4,745	4,622	0	123	97.4
	その他	687,241	388,250	35,990	263,001	56.5
合計		16,846,519	14,020,778	1,302,808	1,522,933	83.2

3　経 営 成 績

（1）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益126億1,500万円、費用70億5,400万円で、差引き55億6,100万円の純利益となり、前年度決算における純利益1億6,400万円に比べ53億9,700万円増加している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益46億1,600万円、費用17億8,800万円で、差引き28億2,800万円の純利益となり、前年度決算における純利益24億6,000万円に比べ、3億6,800万円増加している。これは主として、前年度に計上した荷役機械に係る特別損失が、当年度は計上されなかったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益79億9,900万円、費用52億6,600万円で、差引き27億3,300万円の純利益となり、前年度決算における純損失22億9,600万円から好転し、前年度に比べ50億2,900万円収支が改善した。これは主として、夢洲埋立土地の賃貸借地の内、有償賃貸範囲が増加したことにより、土地賃貸料収益が増加したことや、前年度に計上した夢洲地区の土地造成勘定の評価損による資産減耗費が、当年度は計上されなかったことによるものである。

前年度末未処理欠損金1,176億5,300万円に資本剰余金から6,400万円を欠損補塡し、当年度純利益55億6,100万円を加えた当年度末未処理欠損金は1,120億2,800万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は258.1%（前年度214.9%）、経常収支比率は258.1%（前年度300.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は267.1%（前年度309.2%）となっており、収支比率以外は前年度に比べて低下している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は151.9%（前年度72.2%）、経常収支比率は151.9%（前年度72.2%）、営業比率は211.2%（前年度87.2%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－８

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比率	令和６年度 金額	差引増△減 金額	差引増△減 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	千円	%	千円	千円	%	
収益	**12,615,076**	**100.0**	**10,571,837**	**2,043,240**	**19.3**	
港湾施設提供事業収益	**4,616,008**	**36.6**	**4,601,494**	**14,514**	**0.3**	
営業収益	**4,590,401**	**36.4**	**4,593,478**	**△ 3,077**	**△ 0.1**	
荷役機械収益	24,833	0.2	25,889	△ 1,056	△ 4.1	
上屋倉庫収益	4,565,568	36.2	4,567,589	△ 2,021	△ 0.0	
営業外収益	**25,607**	**0.2**	**8,016**	**17,591**	**219.5**	
長期前受金戻入	4,719	0.0	5,454	△ 736	△ 13.5	
引当金戻入	18,780	0.1	100	18,680	著増	
雑収益	2,108	0.0	2,461	△ 353	△ 14.4	
大阪港埋立事業収益	**7,999,068**	**63.4**	**5,970,343**	**2,028,725**	**34.0**	
営業収益	**7,394,726**	**58.6**	**5,705,745**	**1,688,982**	**29.6**	
土地売却収益	2,237,870	17.7	2,629,269	△ 391,399	△ 14.9	土地売却代金分納の一部完了による減
土地賃貸料収益	4,748,464	37.6	2,677,970	2,070,494	77.3	夢洲埋立土地の賃貸借地の内、有償賃貸範囲の増による増
その他営業収益	408,392	3.2	398,506	9,886	2.5	
営業外収益	**604,342**	**4.8**	**264,598**	**339,744**	**128.4**	
受取利息及び配当金	311,447	2.5	60,304	251,143	416.5	利率の上昇による短期貸付利子の増
長期前受金戻入	206	0.0	206	△ 0	△ 0.0	
引当金戻入	3,748	0.0	0	3,748	皆増	
雑収益	288,941	2.3	204,088	84,853	41.6	IR事業用地の土地改良事業に伴う建設発生土受入れによる増
費用	**7,053,992**	**100.0**	**10,408,030**	**△ 3,354,038**	**△ 32.2**	
港湾施設提供事業費用	**1,788,246**	**25.4**	**2,141,580**	**△ 353,334**	**△ 16.5**	
営業費用	**1,718,888**	**24.4**	**1,485,818**	**233,071**	**15.7**	
人件費	203,031	2.9	220,816	△ 17,784	△ 8.1	
光熱水費	67,557	1.0	70,437	△ 2,880	△ 4.1	
修繕費	451,400	6.4	412,980	38,420	9.3	
委託料	300,454	4.3	251,235	49,219	19.6	準公営企業財務会計システム機種更新業務委託による増
使用料及び賃借料	46,610	0.7	20,629	25,982	125.9	上屋工事に伴う代替地賃料の増
工事請負費	132,600	1.9	0	132,600	皆増	荷役機械の撤去工事による増
減価償却費	453,768	6.4	452,795	973	0.2	
その他	63,468	0.9	56,926	6,542	11.5	
営業外費用	**69,358**	**1.0**	**47,223**	**22,135**	**46.9**	
支払利息及び企業債取扱諸費	64,422	0.9	44,794	19,628	43.8	企業債残高の増による増
その他	4,936	0.1	2,429	2,507	103.2	
特別損失	**0**	**0.0**	**608,539**	**△ 608,539**	**皆減**	
減損損失	0	0.0	608,539	△ 608,539	皆減	荷役機械の減損処理の減
大阪港埋立事業費用	**5,265,746**	**74.6**	**8,266,451**	**△ 3,000,704**	**△ 36.3**	
営業費用	**3,500,940**	**49.6**	**6,546,509**	**△ 3,045,569**	**△ 46.5**	
土地売却原価	2,203,122	31.2	2,596,332	△ 393,210	△ 15.1	土地売却代金分納の一部完了による減
一般管理費	1,195,650	16.9	1,186,861	8,789	0.7	
減価償却費	102,163	1.4	106,055	△ 3,892	△ 3.7	
資産減耗費	5	0.0	2,657,261	△ 2,657,256	△ 100.0	夢洲地区の土地造成勘定の評価損の減
営業外費用	**1,764,806**	**25.0**	**1,719,942**	**44,864**	**2.6**	
支払利息及び企業債取扱諸費	737,543	10.5	544,625	192,918	35.4	企業債残高の増による増
雑支出	1,027,263	14.6	1,175,317	△ 148,054	△ 12.6	埋立事業費の減などに伴う控除対象外消費税の減による減
営業利益（△営業損失）	**6,765,299**	**－**	**2,266,897**	**4,498,403**	**198.4**	
経常利益（△経常損失）	**5,561,084**	**－**	**772,346**	**4,788,738**	**620.0**	
純利益（△純損失）	**5,561,084**	**－**	**163,806**	**5,397,278**	**著増**	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	**△ 112,028,164**	**－**	**△ 117,653,431**	**5,625,267**	**－**	

（注）　経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参　考〉

区　　分		令和７年度	令和６年度	差引増△減
収　支　比　率　(注)１	港湾施設提供事業	% 258.1	% 214.9	43.2
	大阪港埋立事業	151.9	72.2	79.7
	全　　体	178.8	101.6	77.2
経常収支比率　(注)２	港湾施設提供事業	258.1	300.2	△ 42.1
	大阪港埋立事業	151.9	72.2	79.7
	全　　体	178.8	107.9	70.9
営　業　比　率　(注)３	港湾施設提供事業	267.1	309.2	△ 42.1
	大阪港埋立事業	211.2	87.2	124.0
	全　　体	229.6	128.2	101.4

(注) １　収支比率＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}}$ ×100

２　経常収支比率＝ $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}$ ×100

３　営業比率＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ ×100

図表－９　　事　業　別　収　支　状　況

【港湾施設提供事業】

区　　分		令和７年度	令和６年度	差引増 △ 減
荷役機械事業	収　　益	千円 24,843	千円 25,903	千円 △ 1,060
	費　　用	306,975	677,357	△ 370,382
	差　　引	△ 282,132	△ 651,454	369,322
上屋倉庫事業	収　　益	4,591,165	4,575,591	15,575
	費　　用	1,481,271	1,464,223	17,048
	差　　引	3,109,894	3,111,368	△ 1,474
合　　計	収　　益	4,616,008	4,601,494	14,514
	費　　用	1,788,246	2,141,580	△ 353,334
	差　　引	2,827,762	2,459,914	367,848

【大阪港埋立事業】

区　　分		令和７年度	令和６年度	差引 増 △ 減
大阪港埋立事業	収　　益	千円 7,999,068	千円 5,970,343	千円 2,028,725
	費　　用	5,265,746	8,266,451	△ 3,000,704
	差　　引	2,733,322	△ 2,296,108	5,029,430

（２）最近５か年間の推移

各事業の最近５か年間における経営成績の推移を示すと、図表－10 のとおりであり、港湾施設提供事業は毎年度純利益を計上しており、大阪港埋立事業は多額の土地売却原価を計上した令和４年度及び６年度に純損失を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、営業収益は令和３年度以降、大きな変動もなく安定している。

また、費用のうち、営業費用は令和３年度以降、令和５年度に前年度比で減少したものの、全体としては概ね増加傾向にある。特別損失は、荷役機械の減損損失を計上したことにより、令和６年度に突出している。

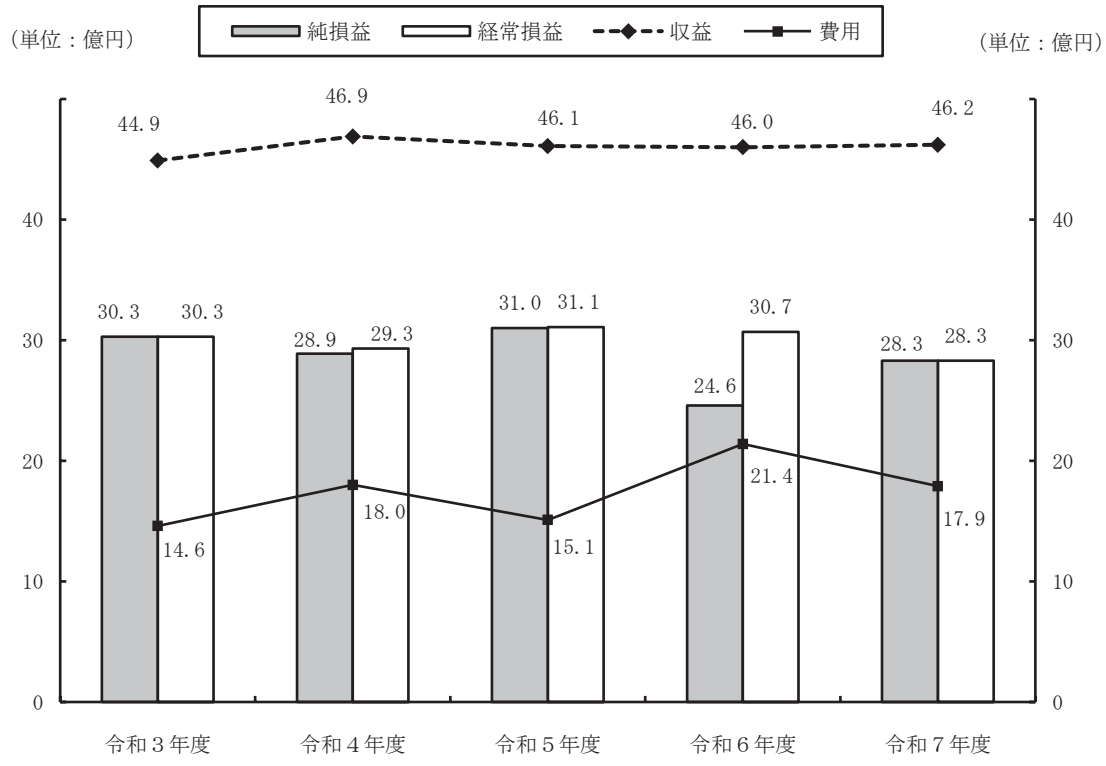
一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益は土地売却収益の増減に概ね連動して推移している。

また、費用のうち、営業費用も土地売却原価の増減に概ね連動しており、毎年減少している。

図表－10　　事　業　別　経　営　成　績　比　較

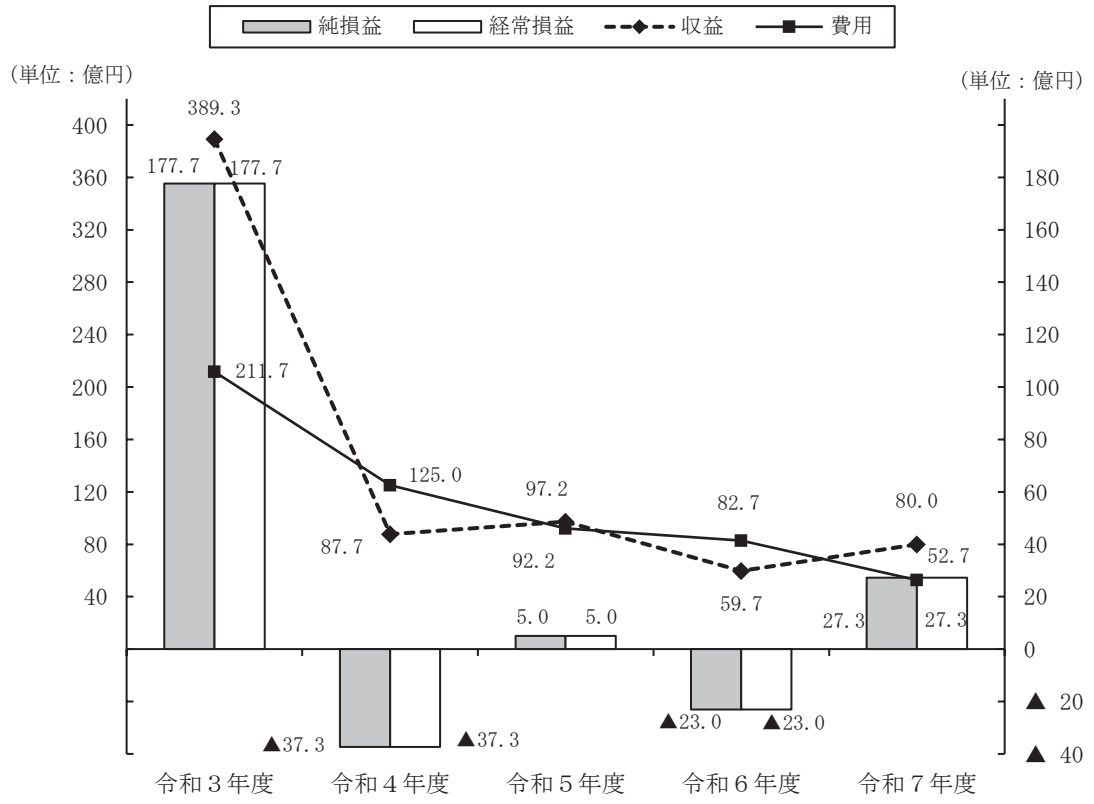
【港湾施設提供事業】

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
港湾施設提供事業収益	千円 4,490,831	100	千円 4,692,586	104	千円 4,610,769	103	千円 4,601,494	102	千円 4,616,008	103
営業収益	4,481,415	100	4,664,142	104	4,600,159	103	4,593,478	103	4,590,401	102
営業外収益	9,416	100	16,241	172	10,610	113	8,016	85	25,607	272
特別利益	0	－	12,202	－	0	－	0	－	0	－
港湾施設提供事業費用	1,456,003	100	1,804,946	124	1,507,354	104	2,141,580	147	1,788,246	123
営業費用	1,383,969	100	1,697,536	123	1,453,270	105	1,485,818	107	1,718,888	124
営業外費用	72,034	100	56,790	79	52,032	72	47,223	66	69,358	96
特別損失	0	－	50,620	－	2,051	－	608,539	－	0	－
営業利益（△営業損失）	3,097,446	100	2,966,606	96	3,146,888	102	3,107,661	100	2,871,513	93
経常利益（△経常損失）	3,034,828	100	2,926,058	96	3,105,467	102	3,068,453	101	2,827,762	93
純利益（△純損失）	3,034,828	100	2,887,640	95	3,103,415	102	2,459,914	81	2,827,762	93
年度末未処分利益剰余金〔△年度末未処理欠損金〕	19,713,370	100	22,601,010	115	25,704,425	130	28,164,339	143	47,597,990	241
収支比率	% 308.4	－	% 260.0	－	% 305.9	－	% 214.9	－	% 258.1	－
経常収支比率	% 308.4	－	% 266.8	－	% 306.3	－	% 300.2	－	% 258.1	－
営業比率	% 323.8	－	% 274.8	－	% 316.5	－	% 309.2	－	% 267.1	－



【大阪港埋立事業】

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
大阪港埋立事業収益	38,933,462	100	8,773,502	23	9,723,470	25	5,970,343	15	7,999,068	21
営業収益	38,886,967	100	8,602,148	22	9,685,012	25	5,705,745	15	7,394,726	19
営業外収益	46,495	100	171,355	369	38,459	83	264,598	569	604,342	著増
大阪港埋立事業費用	21,166,134	100	12,504,081	59	9,223,551	44	8,266,451	39	5,265,746	25
営業費用	19,722,991	100	10,389,312	53	6,896,367	35	6,546,509	33	3,500,940	18
営業外費用	1,443,143	100	2,114,769	147	2,327,184	161	1,719,942	119	1,764,806	122
営業利益（△営業損失）	19,163,976	100	△ 1,787,164	－	2,788,645	15	△ 840,764	－	3,893,786	20
経常利益（△経常損失）	17,767,328	100	△ 3,730,579	－	499,919	3	△ 2,296,108	－	2,733,322	15
純利益（△純損失）	17,767,328	100	△ 3,730,579	－	499,919	3	△ 2,296,108	－	2,733,322	15
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	△ 140,291,002	－	△ 144,021,581	－	△ 143,521,662	－	△ 145,817,769	－	△ 159,626,154	－
	%		%		%		%		%	
収支比率	183.9	－	70.2	－	105.4	－	72.2	－	151.9	－
	%		%		%		%		%	
経常収支比率	183.9	－	70.2	－	105.4	－	72.2	－	151.9	－
	%		%		%		%		%	
営業比率	197.2	－	82.8	－	140.4	－	87.2	－	211.2	－



4　財 政 状 態

（1）資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地や短期貸付金の増等により、202 億 5,600 万円（5.9%）増加し、3,662 億 300 万円となっている。このうち完成土地は 1,810 億 500 万円であって、資産合計の 49.4%を占めている。また、土地等の有形固定資産は 729 億 8,000 万円であって、資産合計の 19.9%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増等により、146 億 9,500 万円（6.8%）増加し、2,296 億 9,300 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減により 55 億 6,100 万円（4.2%）増加し、1,365 億 1,000 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 66.7%を占め、2,444 億 1,500 万円となっている。一方、剰余金は 1,079 億 400 万円のマイナスとなっており、負債資本合計を 29.5%引き下げている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－11 のとおりである。

最近５か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定資産	**83,511,340**	**22.8**	**84,306,989**	**△ 795,649**	**△ 0.9**	
有形固定資産	72,979,820	19.9	72,895,860	83,960	0.1	
土地	66,807,442	18.2	66,868,695	△ 61,254	△ 0.1	
建物	2,267,547	0.6	2,074,924	192,623	9.3	
構築物	1,206,183	0.3	1,133,640	72,543	6.4	
機械及び装置	1,568,213	0.4	1,595,481	△ 27,268	△ 1.7	
車両運搬具	1,019	0.0	1,696	△ 677	△ 39.9	
工具、器具及び備品	337,486	0.1	404,050	△ 66,563	△ 16.5	
リース資産	1,314	0.0	5,158	△ 3,844	△ 74.5	
建設仮勘定	790,615	0.2	812,215	△ 21,601	△ 2.7	
無形固定資産	157,111	0.0	185,703	△ 28,593	△ 15.4	
ソフトウェア	136,343	0.0	168,457	△ 32,114	△ 19.1	
建設仮勘定	20,768	0.0	17,247	3,521	20.4	
投資その他の資産	10,374,409	2.8	11,225,426	△ 851,016	△ 7.6	
基金	6,247,222	1.7	6,207,449	39,773	0.6	
出資金	4,044,000	1.1	4,044,000	0	0.0	
土地年賦未収金	0	0.0	892,307	△ 892,307	皆減	
貸倒引当金	0	0.0	△ 3,748	3,748	－	
破産更生債権等	20,712	0.0	22,943	△ 2,231	△ 9.7	
貸倒引当金	△ 11,729	△ 0.0	△ 11,729	0	－	
その他投資	74,204	0.0	74,204	0	0.0	
土地造成勘定	**194,747,512**	**53.2**	**184,438,806**	**10,308,706**	**5.6**	
完成土地	181,005,191	49.4	171,068,910	9,936,281	5.8	
未成土地	13,742,321	3.8	13,369,895	372,425	2.8	
流動資産	**87,944,119**	**24.0**	**77,201,354**	**10,742,765**	**13.9**	
現金・預金	6,530,886	1.8	5,592,705	938,181	16.8	ＩＲ賃貸地の賃貸料収入の増による増
未収金	2,066,020	0.6	791,891	1,274,129	160.9	
貸倒引当金	△ 9,692	△ 0.0	△ 4,119	△ 5,573	－	
貯蔵品	1,069	0.0	4,879	△ 3,810	△ 78.1	
短期貸付金	78,600,000	21.5	70,600,000	8,000,000	11.3	公債費会計への貸付額の増
前払費用	110	0.0	93	17	18.4	
前払金	702,130	0.2	162,310	539,820	332.6	
その他流動資産	53,596	0.0	53,596	0	0.0	
資産合計	**366,202,970**	**100.0**	**345,947,149**	**20,255,821**	**5.9**	

	（令和７年度末）	（令和６年度末）
（注）有形固定資産減価償却累計額	31,253,571 千円	32,418,727 千円

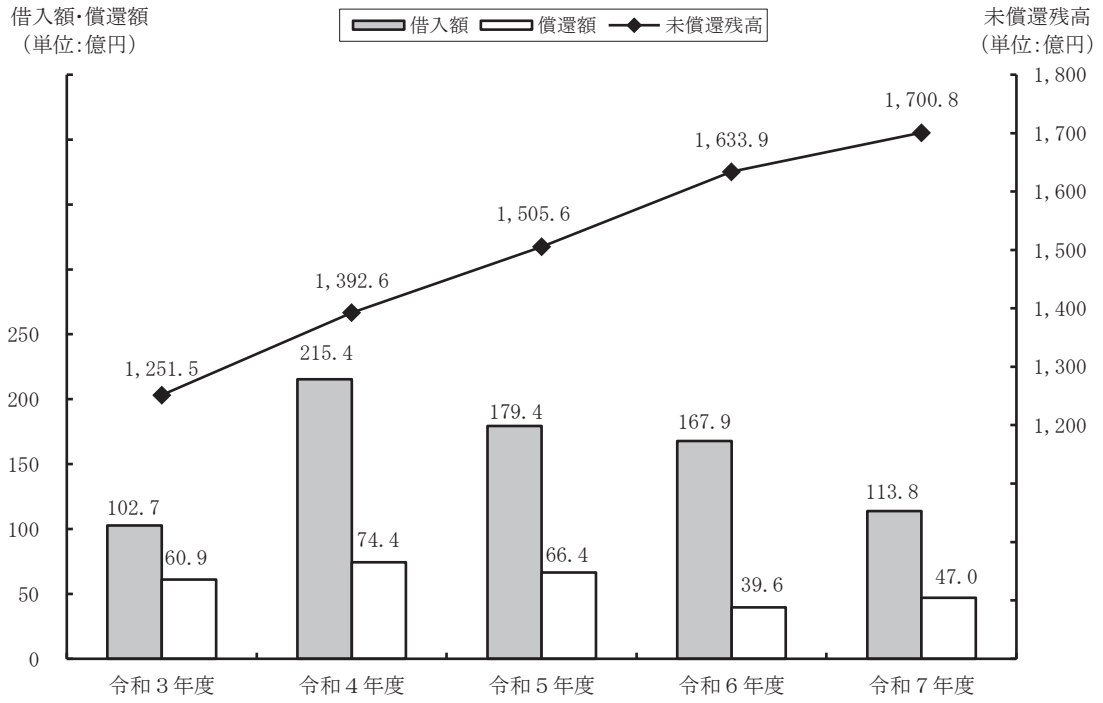
科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定負債	**189,459,079**	**51.7**	**182,816,449**	**6,642,630**	**3.6**	
企業債	158,080,543	43.2	151,400,150	6,680,393	4.4	
リース債務	438	0.0	1,314	△ 876	△ 66.7	
引当金	805,131	0.2	831,426	△ 26,295	△ 3.2	
繰延年賦売却損益	138,993	0.0	164,687	△ 25,694	△ 15.6	
長期未払金	15,102	0.0	0	15,102	皆増	
その他固定負債	30,418,872	8.3	30,418,872	0	0.0	
流動負債	**40,115,161**	**11.0**	**32,066,653**	**8,048,508**	**25.1**	
企業債	11,996,607	3.3	11,989,604	7,003	0.1	
リース債務	876	0.0	3,844	△ 2,968	△ 77.2	
未払金	11,274,909	3.1	3,200,809	8,074,100	252.3	大阪港埋立事業土地造成費におけるＩＲ用地にかかる土地改良事業の未払金の増
前受金	54,853	0.0	126,394	△ 71,541	△ 56.6	
引当金	84,354	0.0	76,028	8,326	11.0	
預り金	16,703,562	4.6	16,669,974	33,588	0.2	
繰延収益	**118,376**	**0.0**	**114,777**	**3,600**	**3.1**	
長期前受金	827,529	0.2	819,004	8,525	1.0	
収益化累計額	△ 709,153	△ 0.2	△ 704,228	△ 4,925	－	
負債計	**229,692,616**	**62.7**	**214,997,879**	**14,694,737**	**6.8**	
資本金	**244,414,804**	**66.7**	**244,414,804**	**0**	**0.0**	
剰余金	**△ 107,904,450**	**△ 29.5**	**△ 113,465,534**	**5,561,084**	**－**	
資本剰余金	4,123,714	1.1	4,187,897	△ 64,183	△ 1.5	
再評価積立金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受贈財産評価額	118,450	0.0	182,633	△ 64,183	△ 35.1	
国庫補助金	463,471	0.1	463,471	0	0.0	
工事負担金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
その他資本剰余金	3,340,446	0.9	3,340,446	0	0.0	
利益剰余金（△欠損金）	△ 112,028,164	△ 30.6	△ 117,653,431	5,625,267	－	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	△ 112,028,164	△ 30.6	△ 117,653,431	5,625,267	－	
資本計	**136,510,354**	**37.3**	**130,949,270**	**5,561,084**	**4.2**	
負債資本合計	**366,202,970**	**100.0**	**345,947,149**	**20,255,821**	**5.9**	

（２）企業債の状況

企業債の最近５か年間の状況をみると、令和３年度以降は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,700億7,700万円となっている。

企業債の最近５か年間の状況は図表－12のとおりである。

図表－12　　企　業　債　の　状　況



（3）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは26億8,700万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは84億3,200万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは66億8,300万円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は9億3,800万円、資金期末残高は65億3,100万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－13のとおりである。

図表－13　　キャッシュ・フローの状況

	令和7年度	令和6年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益（△は純損失）	5,561,084	163,806
減価償却費	555,931	558,850
有形固定資産除却費	5	17
土地造成勘定評価損	0	2,657,244
減損損失	0	608,539
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 26,295	68,785
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,326	2,515
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,825	1,561
長期前受金戻入額	△ 4,925	△ 5,661
受取利息及び受取配当金	△ 311,447	△ 60,304
分納利息	△ 10,596	△ 12,715
支払利息	748,207	525,469
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 2,818
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	892,307	223,077
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 3,371,170	△ 17,202,211
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,263,610	△ 272,869
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	35,560	△ 420,864
未払金の増減額（△は減少）	1,040,105	△ 587,130
預り金の増減額（△は減少）	33,588	93,268
その他	△ 607,568	695,206
小計	3,281,327	△ 12,966,235
利息及び配当金の受取額	322,043	73,019
利息の支払額	△ 916,188	△ 656,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,687,181	△ 13,549,839
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 390,181	△ 2,114,713
有形固定資産の売却による収入	0	61,883
無形固定資産の取得による支出	△ 4,268	△ 18,741
工事負担金による収入	2,095	5,263
基金への繰出しによる支出	△ 39,773	△ 11,004
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 8,000,000	2,000,000
その他	0	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,432,128	△ 77,313
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,383,000	16,787,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,681,854	△ 3,941,405
その他企業債の償還による支出	△ 13,750	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 4,268	△ 5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,683,128	12,825,881
資金増加額（又は減少額）	938,181	△ 801,272
資金期首残高	5,592,705	6,393,977
資金期末残高	6,530,886	5,592,705

（港営事業会計）

参　考　資　料

参考資料

経営分析表

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100（%）	78.8	78.8	76.3	77.7	76.0
	2	固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 ×100（%）	47.6	51.2	51.0	52.8	51.7
	3	自己資本構成比率	自己資本 ／ 負債資本合計 ×100（%）	43.3	41.2	38.6	37.9	37.3
財務比率	4	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 ×100（%）	182.0	191.5	197.6	205.0	203.7
	5	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 ×100（%）	86.7	85.3	85.1	85.6	85.3
	6	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100（%）	232.4	279.1	227.9	240.8	219.2
	7	酸性試験比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100（%）	163.9	197.9	19.6	19.9	21.4
	8	現金預金比率	現金預金 ／ 流動負債 ×100（%）	50.5	190.2	18.1	17.4	16.3
	9	負債比率	負債 ／ 自己資本 ×100（%）	131.0	143.0	159.2	164.0	168.1
回転率	10	総資本回転率	営業収益 ／ （期首総資本＋期末総資本）÷2 （回）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	11	自己資本回転率	営業収益 ／ （期首自己資本＋期末自己資本）÷2 （回）	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	営業収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷2 （回）	1.0	0.3	0.3	0.2	0.1
	13	流動資産回転率	営業収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷2 （回）	1.0	0.2	0.2	0.1	0.1
	14	未収金回転率	営業収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷2 （回）	2.7	0.8	12.3	15.7	8.4
	15	貯蔵品回転率	当年度払出額 ／ （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2 （回）	2.0	0.0	0.2	0.0	1.3
	16	減価償却率	当年度減価償却額 ／ （有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額） ×100（%）	10.3	10.9	10.4	9.4	9.2
収益率	17	収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100（%）	192.0	94.1	133.6	101.6	178.8
	18	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100（%）	192.0	94.4	133.6	107.9	178.8
	19	営業比率	営業収益 ／ 営業費用 ×100（%）	205.5	109.8	171.1	128.2	229.6
	20	総資本利益率	当年度純利益 ／ （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100（%）	7.4	▲ 0.3	1.1	0.0	1.6
	21	単年度純利益比率（単年度欠損金比率▲）	単年度純利益（欠損金▲） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	48.0	▲ 6.4	25.2	1.6	46.4

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
その他	22	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100（%）	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100（%）	17.4	41.3	78.5	77.9	54.0
	24	企業債償還元金対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100（%）	1.7	3.8	6.7	7.6	5.3
	25	企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入 ×100（%）	1.3	1.1	1.0	0.9	1.3
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100（%）	2.7	4.6	7.5	8.3	6.4
	27	職員給与費対料金収入比率	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費除く） ／ 料金収入 ×100（%）	4.9	4.5	4.7	5.2	4.9
	28	職員一人当り営業収益	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数 （千円）	481,871	135,370	132,270	93,629	107,974
	29	職員一人当り有形固定資産	期末有形固定資産 ／ 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 （千円）	373,305	356,352	324,064	662,690	657,476
	30	累積欠損金比率	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	278.0	915.3	824.8	1,142.4	934.7
	31	不良債務比率	（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－

（注）１　表示単位未満を四捨五入
　　２　総資本 ＝ 負債資本合計
　　３　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
　　４　1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
　　５　23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○　下水道事業会計

1　業 務 実 績

（1）前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠(きょ)延長は 1.4 ㎞（0.0%）増加し 4,994.8 ㎞となっている。年間処理水量は 21,988 千㎥（3.6%）減少し 586,504 千㎥、年間使用水量は 3,082 千㎥（0.8%）増加し 384,276 千㎥となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－１のとおりである。

図表－１　　業　務　実　績

区　分	令和７年度	令和６年度	差引 増△減	差引 比率
管渠延長	km 4,994.8	km 4,993.4	km 1.4	% 0.0
抽水所	か所 59	か所 59	か所 0	% 0.0
処理場	か所 12	か所 12	か所 0	% 0.0
スラッジセンター	か所 1	か所 1	か所 0	% 0.0
１日処理能力	千㎥ 2,066	千㎥ 2,722	千㎥ △ 656	% △ 24.1
排水面積	㎢ 194.0	㎢ 193.8	㎢ 0.2	% 0.1
処理面積	㎢ 194.0	㎢ 193.8	㎢ 0.2	% 0.1
年間処理水量	千㎥ 586,504	千㎥ 608,492	千㎥ △ 21,988	% △ 3.6
年間使用水量	千㎥ 384,276	千㎥ 381,195	千㎥ 3,082	% 0.8
職員数（年度末現在）	人	人	人	%
損益勘定	210	218	△ 8	△ 3.7
資本勘定	173	168	5	3.0

（注）職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

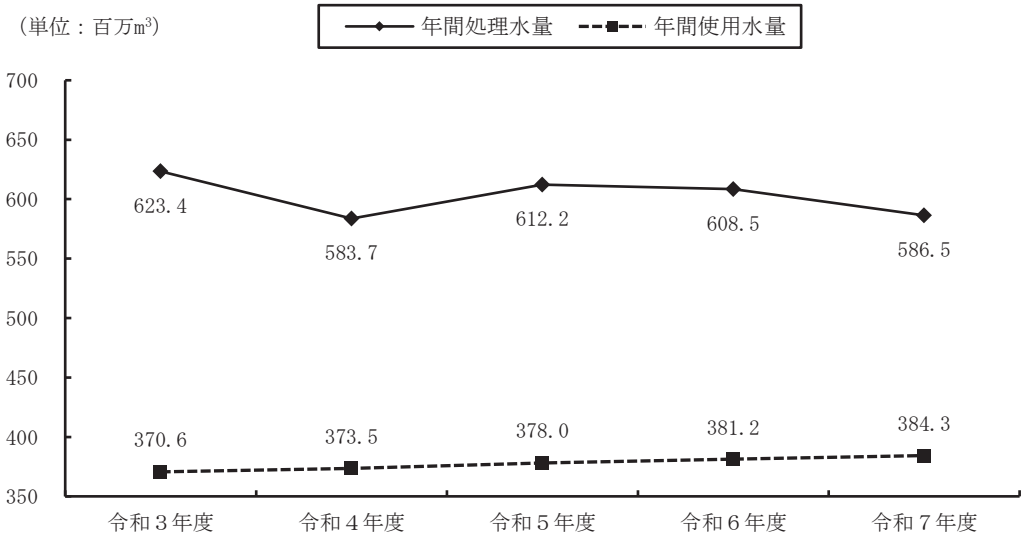
（２）最近５か年間の推移

本事業の最近５か年間の推移をみると、処理面積は令和６年度に夢洲地区が増加したことに伴い増加している。年間処理水量は概ね横ばいで推移している一方、年間使用水量は家庭用及び旅館業等における使用量の増加を背景に、増加傾向にある。

本事業の最近５か年間における業務実績の推移を示すと、図表－２のとおりである。

図表－２　　業　務　実　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処理面積	千m^2 190.738	100	千m^2 190.738	100	千m^2 190.738	100	千m^2 193.798	102	千m^2 194.008	102
年間処理水量	千m^3 623,397	100	千m^3 583,707	94	千m^3 612,219	98	千m^3 608,492	98	千m^3 586,504	94
年間使用水量	千m^3 370,624	100	千m^3 373,529	101	千m^3 377,971	102	千m^3 381,195	103	千m^3 384,276	104
職員数（年度末現在）	人		人		人		人		人	
損益勘定	218	100	223	102	214	98	218	100	210	96
資本勘定	170	100	164	96	164	96	168	99	173	102



2　予 算 の 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 864 億 4,400 万円で、予算額 868 億 2,100 万円に対し、３億 7,700 万円の減、予算に対する執行率は 99.6％となっている。

収益的支出の決算額は 804 億 8,400 万円で、予算額 823 億 100 万円に対し、翌年度繰越額が 4,000 万円、不用額が 17 億 7,700 万円生じ、予算に対する執行率は 97.8％となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－３のとおりである。

図表－３　　予算決算比較対照表（収益的収支）

収　入

科　　目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収　　益	86,820,815	86,444,305	△ 376,510	99.6
営　業　収　益	66,265,654	66,241,305	△ 24,349	100.0
営　業　外　収　益	20,209,320	20,124,566	△ 84,754	99.6
特　別　利　益	345,841	78,433	△ 267,408	22.7

支　出

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費　　用	82,301,096	80,484,482	39,518	1,777,096	97.8
営　業　費　用	78,827,053	77,302,963	39,518	1,484,572	98.1
営　業　外　費　用	3,444,043	3,181,519	0	262,524	92.4
予　　備　　費	30,000	0	0	30,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は611億3,400万円で、予算額888億4,500万円に対して277億1,200万円の減、予算に対する執行率は68.8%となっている。主な要因は、企業債及び国庫補助金の減少によるものである。

資本的支出の決算額は947億7,600万円で、予算額1,227億3,300万円に対して、翌年度繰越額144億3,700万円、不用額135億2,000万円が生じ、予算に対する執行率は77.2%となっている。執行率低下の要因としては、地元住民及び関係機関との協議が難航したことや、地中障害物出現等の不測の事態により工事が遅延し繰越が発生したこと及び令和７年度予算の資本的収入に計上している国庫補助金について、国の交付時期の影響により繰越が生じたこと等である。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－４、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－５のとおりである。

図表－４　　予算決算比較対照表（資本的収支）

収　入

科　　目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資　本　的　収　入	88,845,398	61,133,597	△ 27,711,801	68.8
企　　業　　債	54,268,000	37,607,000	△ 16,661,000	69.3
固定資産売却代金	2,703	6,930	4,227	256.4
国　庫　補　助　金	31,864,035	20,089,265	△ 11,774,770	63.0
一般会計補助金	122,084	122,083	△ 1	100.0
工　事　負　担　金	2,588,576	3,118,952	530,376	120.5
雑　　収　　入	0	189,367	189,367	－

支　出

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資　本　的　支　出	122,733,256	94,776,358	14,436,723	13,520,175	77.2
建　設　改　良　費	89,878,681	61,921,784	14,436,723	13,520,174	68.9
企業債償還金	32,854,575	32,854,574	0	1	100.0

図表－５　　建　設　改　良　費　執　行　状　況

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管　渠　工　事　費	30,541,160	22,690,437	7,850,723	0	74.3
幹　線　工　事	9,602,542	4,843,362	4,759,180	0	50.4
枝　線　工　事	14,381,489	11,321,671	3,059,818	0	78.7
そ　の　他	4,400,739	4,400,739	0	0	100.0
他事業関連事業	2,156,390	2,124,665	31,725	0	98.5
抽　水　所　工　事　費	17,108,828	10,984,550	747,000	5,377,278	64.2
抽　水　所　建　設	14,292,593	8,651,405	366,361	5,274,826	60.5
そ　の　他	2,689,518	2,308,879	380,639	0	85.8
他事業関連事業	126,717	24,265	0	102,452	19.1
処　理　場　工　事　費	42,228,693	28,246,797	5,839,000	8,142,896	66.9
処　理　場　建　設	41,292,629	27,310,733	5,839,000	8,142,896	66.1
そ　の　他	344,848	344,848	0	0	100.0
他事業関連事業	591,216	591,216	0	0	100.0
合　　計	89,878,681	61,921,784	14,436,723	13,520,174	68.9

3　経 営 成 績

（1）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益809億3,900万円、費用782億8,500万円で、差引き26億5,400万円の純利益となり、前年度決算における純利益27億5,000万円に比べ9,600万円収支が悪化している。

これは主として、一般会計から繰入れのあった下水道使用料減額措置分を加味した実質的な下水道使用料の増により収益が伸びた一方、放出下水処理場の汚泥焼却炉撤去に伴う資産減耗費の増などにより費用が増加し、費用の増加が収益の増加を上回ったことによる。

前年度末未処分利益剰余金58億5,400万円のうち31億400万円を資本金に組み入れ、27億5,000万円を減債積立金へ積み立てた。当年度末の未処分利益剰余金は、積立金の取崩しに伴う振替額27億5,000万円に当年度純利益26億5,400万円を加えた、54億400万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は103.4%（前年度103.6%）、経常収支比率は103.3%（前年度103.5%）、業務活動の成果を示す営業比率は84.4%（前年度84.9%）であり、前年度と比較して概ね横ばいとなっている。

また、使用料単価は、使用料収入の減により前年度に比べ減少しており、汚水処理原価は、汚水処理費の増により前年度に比べ増加している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－６のとおりである。

図表－６

比 較 損 益 計 算 書

	令和７年度		令和６年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金　額	構成比率	金　額	金　額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収　益	**80,938,951**	**100.0**	**79,186,146**	**1,752,805**	**2.2**	
営業収益	**62,706,862**	**77.5**	**61,800,996**	**905,866**	**1.5**	
下水道使用料	35,201,849	43.5	37,544,626	△ 2,342,778	△ 6.2	
一般会計補助金	23,421,120	28.9	23,302,627	118,493	0.5	
受託事業収益	1,472	0.0	20,080	△ 18,608	△ 92.7	
その他営業収益	4,082,421	5.0	933,662	3,148,758	337.2	下水道使用料減額措置相当額繰入の増
営業外収益	**18,154,512**	**22.4**	**17,288,450**	**866,062**	**5.0**	
受取利息及び配当金	137,843	0.2	34,952	102,891	294.4	
土地物件収益	175,253	0.2	178,985	△ 3,732	△ 2.1	
一般会計補助金	522,664	0.6	533,573	△ 10,909	△ 2.0	
国庫補助金	42	0.0	88	△ 46	△ 52.6	
長期前受金戻入	16,653,672	20.6	15,937,492	716,180	4.5	
雑収益	665,038	0.8	603,360	61,678	10.2	
特別利益	**77,577**	**0.1**	**96,700**	**△ 19,123**	**△ 19.8**	
固定資産売却益	77,577	0.1	96,700	△ 19,123	△ 19.8	売却地の減
費　用	**78,284,989**	**100.0**	**76,436,276**	**1,848,713**	**2.4**	
営業費用	**74,313,332**	**94.9**	**72,762,931**	**1,550,402**	**2.1**	
人件費	2,257,952	2.9	2,143,078	114,874	5.4	
動力費	1,190,601	1.5	1,325,708	△ 135,107	△ 10.2	単価減による減
修繕費	2,430,630	3.1	2,533,399	△ 102,769	△ 4.1	
委託料	23,460,423	30.0	22,751,794	708,629	3.1	
減価償却費	40,660,143	51.9	41,495,406	△ 835,263	△ 2.0	
資産減耗費	2,441,547	3.1	798,950	1,642,597	205.6	放出下水処理場汚泥焼却炉撤去に伴う増
その他	1,872,037	2.4	1,714,595	157,441	9.2	
営業外費用	**3,971,657**	**5.1**	**3,673,345**	**298,312**	**8.1**	
支払利息及び企業債取扱諸費	3,150,016	4.0	3,015,408	134,608	4.5	
雑支出	821,641	1.0	657,937	163,703	24.9	
営業利益（△営業損失）	**△ 11,606,471**	**－**	**△ 10,961,935**	**△ 644,536**	**－**	
経常利益（△経常損失）	**2,576,384**	**－**	**2,653,170**	**△ 76,786**	**△ 2.9**	
純利益（△純損失）	**2,653,961**	**－**	**2,749,870**	**△ 95,908**	**△ 3.5**	
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	**5,403,831**	**－**	**5,853,638**	**△ 449,807**	**△ 7.7**	

（注）経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

＜参　考＞

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引増△減
収　支　比　率（注）1	% 103.4	% 103.6	△ 0.2
経常収支比率（注）2	% 103.3	% 103.5	△ 0.2
営　業　比　率（注）3	% 84.4	% 84.9	△ 0.6
使　用　料　単　価（注）4	円／m^3 91.61	円／m^3 98.49	円／m^3 △ 6.89
汚水処理原価（注）5	円／m^3 103.80	円／m^3 100.96	円／m^3 2.84

（注）　1　収支比率＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}}$ ×100

2　経常収支比率＝ $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}$ ×100

3　営業比率＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}$ ×100

4　使用料単価 ＝ $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ （小数点第３位以下を四捨五入）

5　汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ （小数点第３位以下を四捨五入）

（２）最近５か年間の推移

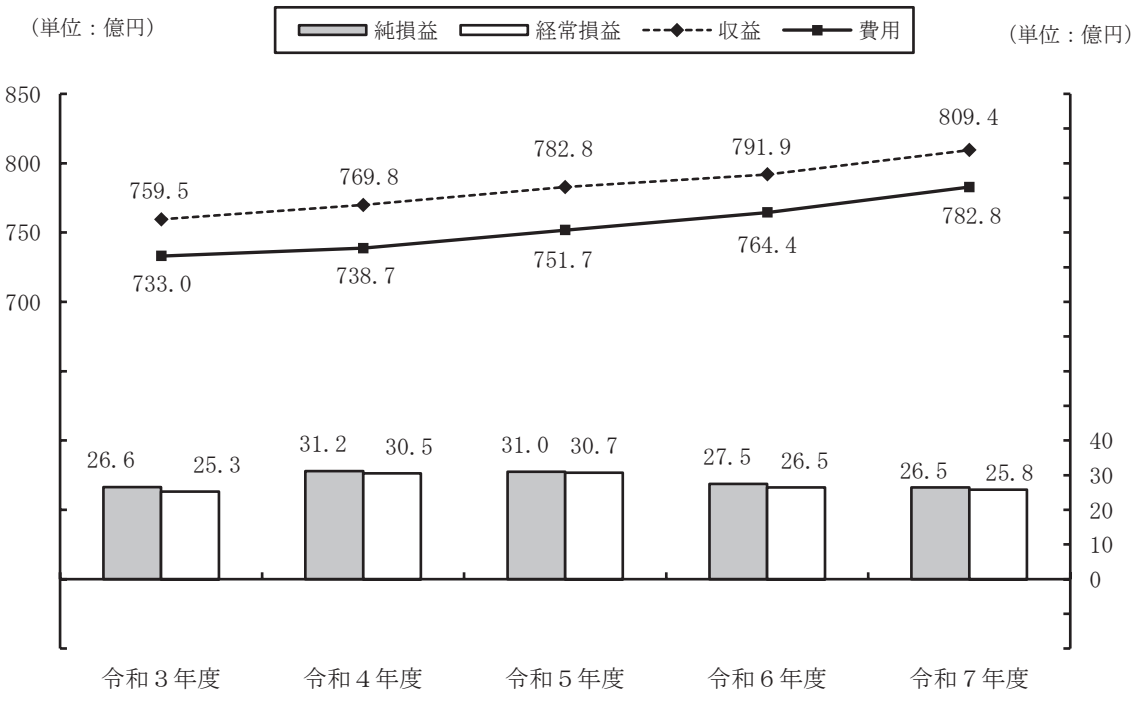
本事業の最近５か年間における経営収支の推移を示すと、図表－７のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益面では、コロナ禍の影響で落ち込んだ下水道使用料を中心とする営業収益が、緩やかな回復基調をたどり、コロナ禍以前の水準に近づきつつある。

一方、費用面では、近年の物価高騰等の影響を受け、増加傾向が続いている。

図表－７　　経　営　成　績　比　較

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
収　益	75,954,986	100	76,984,022	101	78,275,745	103	79,186,146	104	80,938,951	107
営業収益	58,778,065	100	59,962,050	102	61,423,232	105	61,800,996	105	62,706,862	107
営業外収益	16,944,680	100	16,952,955	100	16,817,857	99	17,288,450	102	18,154,512	107
特別利益	232,241	100	69,016	30	34,656	15	96,700	42	77,577	33
費　用	73,298,725	100	73,866,092	101	75,171,977	103	76,436,276	104	78,284,989	107
営業費用	68,430,600	100	69,603,547	102	71,320,743	104	72,762,931	106	74,313,332	109
営業外費用	4,761,149	100	4,262,545	90	3,851,234	81	3,673,345	77	3,971,657	83
特別損失	106,976	100	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益（△営業損失）	△ 9,652,535	－	△ 9,641,497	－	△ 9,897,511	－	△ 10,961,935	－	△ 11,606,471	－
経常利益（△経常損失）	2,530,995	100	3,048,913	120	3,069,112	121	2,653,170	105	2,576,384	102
純利益（△純損失）	2,656,261	100	3,117,929	117	3,103,768	117	2,749,870	104	2,653,961	100
年度末未処分利益剰余金（△年度末未処理欠損金）	2,656,261	100	5,798,248	218	6,221,698	234	5,853,638	220	5,403,831	203
	%		%		%		%		%	
収支比率	103.6	－	104.2	－	104.1	－	103.6	－	103.4	－
経常収支比率	% 103.5	－	% 104.1	－	% 104.1	－	% 103.5	－	% 103.3	－
営業比率	% 85.9	－	% 86.1	－	% 86.1	－	% 84.9	－	% 84.4	－
	円／m³		円／m³		円／m³		円／m³		円／m³	
使用料単価	93.82	100	89.05	95	90.30	96	98.49	105	91.61	98
汚水処理原価	円／m³ 95.89	100	円／m³ 98.06	102	円／m³ 99.44	104	円／m³ 100.96	105	円／m³ 103.80	108



４　財 政 状 態

（１）資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置、短期貸付金の増等により 176 億 8,600 万円（1.5％）増加し、１兆 2,087 億 4,200 万円となっている。このうち有形固定資産は１兆 1,108 億 6,200 万円であり、資産合計の 91.9％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金及び企業債の増により 149 億 6,600 万円（1.7％）増加し、9,056 億 8,900 万円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、資本金の増加があったことなどにより 27 億 2,000 万円（0.9％）増加し、3,030 億 5,300 万円となっている。

負債資本合計に占める構成比では企業債が最も高く、全体の 36.7％を占め、4,436 億 6,200 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－８のとおりである。

最近５か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定資産	**1,130,769,667**	**93.5**	**1,116,390,478**	**14,379,189**	**1.3**	
有形固定資産	1,110,861,898	91.9	1,096,363,705	14,498,194	1.3	
土地	98,269,933	8.1	98,167,575	102,358	0.1	
建物	42,986,027	3.6	44,247,112	△ 1,261,084	△ 2.9	
構築物	670,203,834	55.4	670,017,587	186,247	0.0	
機械及び装置	199,503,615	16.5	194,695,973	4,807,642	2.5	
車両運搬具	37,262	0.0	41,192	△ 3,930	△ 9.5	
工具、器具及び備品	79,155	0.0	83,436	△ 4,281	△ 5.1	
リース資産	3,094	0.0	4,155	△ 1,061	△ 25.5	
建設仮勘定	99,778,979	8.3	89,106,676	10,672,303	12.0	
無形固定資産	14,357,841	1.2	14,329,596	28,244	0.2	
施設利用権	13,455,347	1.1	8,540,112	4,915,235	57.6	資産の稼働による増
知的所有権	81,183	0.0	0	81,183	皆増	
建設仮勘定	821,310	0.1	5,789,484	△ 4,968,174	△ 85.8	
投資その他の資産	5,549,928	0.5	5,697,177	△ 147,250	△ 2.6	
受益債権	5,211,383	0.4	5,358,782	△ 147,400	△ 2.8	
出資金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破産更生債権等	1,744	0.0	1,890	△ 146	△ 7.7	
貸倒引当金	△ 1,224	△ 0.0	△ 1,520	296	－	
その他投資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流動資産	**77,972,230**	**6.5**	**74,665,534**	**3,306,695**	**4.4**	
現金・預金	4,655,099	0.4	4,221,981	433,118	10.3	下水道使用料収入の増
未収金	7,042,078	0.6	7,414,828	△ 372,750	△ 5.0	
貸倒引当金	△ 52,062	△ 0.0	△ 51,321	△ 741	－	
有価証券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
短期貸付金	63,200,000	5.2	58,000,000	5,200,000	9.0	
前払金	2,368,815	0.2	4,537,634	△ 2,168,819	△ 47.8	工事に係る前払金の減
受益債権	594,767	0.0	378,806	215,961	57.0	
その他流動資産	1,095	0.0	1,168	△ 73	△ 6.3	
資産合計	**1,208,741,897**	**100.0**	**1,191,056,012**	**17,685,884**	**1.5**	

	（令和７年度末）	（令和６年度末）
（注）有形固定資産減価償却累計額	1,247,432,695 千円	1,220,750,323 千円

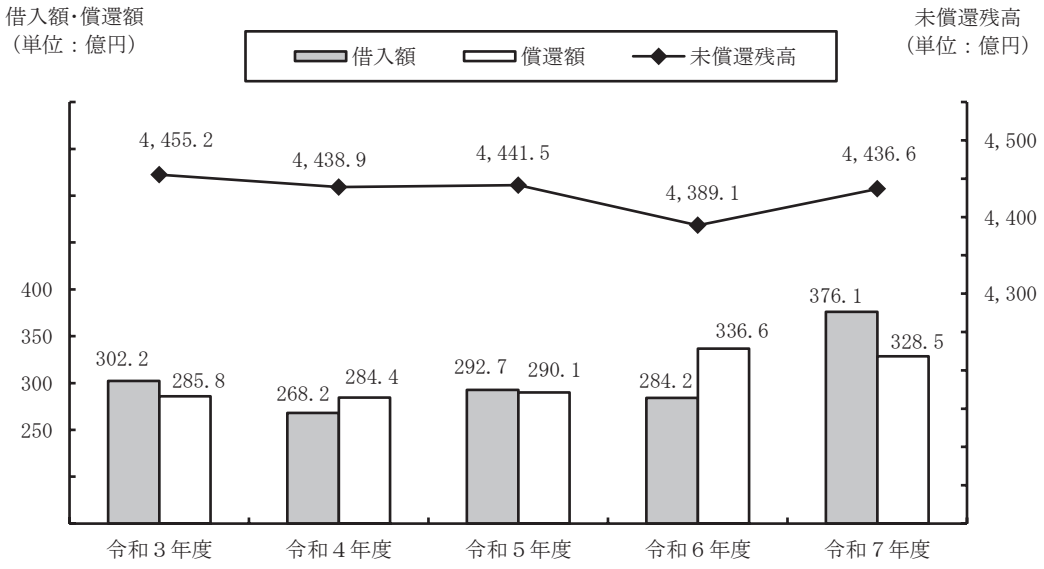
科目	令和７年度末		令和６年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固定負債	**416,556,454**	**34.5**	**409,779,446**	**6,777,008**	**1.7**	
企業債	410,725,437	34.0	402,136,491	8,588,945	2.1	
リース債務	2,033	0.0	3,094	△ 1,061	△ 34.3	
前受金	1,518,577	0.1	3,290,022	△ 1,771,444	△ 53.8	
引当金	3,272,271	0.3	3,174,376	97,895	3.1	
その他固定負債	1,038,136	0.1	1,175,463	△ 137,327	△ 11.7	
流動負債	**75,904,116**	**6.3**	**72,600,824**	**3,303,292**	**4.5**	
企業債	32,937,055	2.7	36,773,574	△ 3,836,520	△ 10.4	次年度償還予定企業債の減
リース債務	1,061	0.0	1,061	0	0.0	
未払金	42,350,353	3.5	34,215,914	8,134,438	23.8	工事支払金残額の増
前受金	76,657	0.0	1,085,980	△ 1,009,323	△ 92.9	
引当金	232,789	0.0	222,520	10,269	4.6	
預り金	166,841	0.0	166,273	568	0.3	
負担金	0	0.0	765	△ 765	皆減	
その他流動負債	139,361	0.0	134,737	4,624	3.4	
繰延収益	**413,228,817**	**34.2**	**408,342,944**	**4,885,874**	**1.2**	
長期前受金	878,678,901	72.7	861,880,792	16,798,108	1.9	
収益化累計額	△ 465,450,083	△ 38.5	△ 453,537,849	△ 11,912,235	－	
負債計	**905,689,387**	**74.9**	**890,723,214**	**14,966,174**	**1.7**	
資本金	**243,590,639**	**20.2**	**240,486,870**	**3,103,768**	**1.3**	
剰余金	**59,461,870**	**4.9**	**59,845,928**	**△ 384,058**	**△ 0.6**	
資本剰余金	54,058,039	4.5	53,992,290	65,749	0.1	
再評価積立金	5,382,997	0.4	5,382,997	0	0.0	
受贈財産評価額	18,608,293	1.5	18,500,731	107,562	0.6	
国庫補助金	29,864,759	2.5	29,864,759	0	0.0	
工事負担金	130,067	0.0	171,880	△ 41,813	△ 24.3	
その他資本剰余金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	5,403,831	0.4	5,853,638	△ 449,807	△ 7.7	
年度末未処分利益剰余金(△年度末未処理欠損金)	5,403,831	0.4	5,853,638	△ 449,807	△ 7.7	
資本計	**303,052,509**	**25.1**	**300,332,799**	**2,719,710**	**0.9**	
負債資本合計	**1,208,741,897**	**100.0**	**1,191,056,012**	**17,685,884**	**1.5**	

（２）企業債の状況

企業債の最近５か年間の状況をみると、令和３年度以降、借入額と償還額が拮抗しており、未償還残高はほぼ横ばいであったが、令和６年度に一旦減少した。令和７年度は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は4,436億6,200万円となっている。

企業債の最近５か年間の状況は図表－９のとおりである。

図表－９　　企 業 債 の 状 況



（３）一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は240億6,600万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等239億4,400万円である。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費１億2,200万円である。

本事業の最近５か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10　　一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区分＼年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 23,740,500	100	千円 23,354,513	98	千円 23,922,104	101	千円 23,836,200	100	千円 23,943,784	101
資本的収入への繰入金	補助金	481,473	100	334,276	69	120,978	25	440,840	92	122,083	25
合計		24,221,973	100	23,688,789	98	24,043,082	99	24,277,040	100	24,065,867	99
収益的収入に対する繰入率		% 31.3		% 30.3		% 30.6		% 30.1		% 29.6	
資本的収入に対する繰入率		% 1.0		% 0.7		% 0.2		% 0.9		% 0.2	

（4）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは271億1,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは311億4,700万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは44億6,800万円の資金流入となった。その結果、当期における資金増加額は4億3,300万円となり、資金期末残高は46億5,500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11　　キャッシュ・フローの状況

	令和７年度	令和６年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益	2,653,961	2,749,870
減価償却費	40,660,143	41,495,406
有形固定資産除却費	1,344,729	489,633
退職給付引当金の増減額（△は減少）	97,895	△ 133,199
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,118	16,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	445	384
長期前受金戻入額	△ 16,653,672	△ 15,937,492
受取利息及び受取配当金	△ 137,843	△ 34,952
支払利息	3,001,823	2,916,616
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 77,577	△ 96,700
破産更生債権等の増減額（△は増加）	146	△ 103
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,117,259	214,475
前払金の増減額（△は増加）	△ 13,927	935
未払金の増減額（△は減少）	119,183	1,825,710
その他	98,607	56,616
小計	29,975,536	33,564,073
利息及び配当金の受取額	137,843	34,952
利息の支払額	△ 3,001,823	△ 2,916,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,111,556	30,682,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 46,382,187	△ 55,543,414
有形固定資産の売却による収入	84,351	101,280
無形固定資産の取得による支出	△ 186,067	△ 250,679
国庫補助金による収入	20,654,331	16,053,389
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	122,083	440,840
工事負担金による収入	4,189,761	2,580,185
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 5,200,000	17,200,000
その他	△ 4,429,146	△ 2,370,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,146,873	△ 21,789,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,607,000	28,419,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,854,574	△ 33,663,139
リース債務の返済による支出	△ 1,061	△ 1,061
その他	△ 282,930	△ 230,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,468,435	△ 5,476,187
資金増加額（又は減少額）	433,118	3,416,865
資金期首残高	4,221,981	805,117
資金期末残高	4,655,099	4,221,981

（下水道事業会計）

参　考　資　料

参考資料

経営分析表

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100（%）	93.4	93.2	92.7	93.7	93.5
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100（%）	35.7	35.0	33.7	34.4	34.5
	3	自己資本構成比率	自己資本 / 負債資本合計 ×100（%）	58.1	58.4	58.5	59.5	59.3
財務比率	4	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100（%）	160.9	159.7	158.4	157.5	157.9
	5	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100（%）	99.6	99.9	100.5	99.8	99.8
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100（%）	105.7	101.7	93.9	102.8	102.7
	7	酸性試験比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100（%）	84.0	81.9	8.7	16.0	15.3
	8	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100（%）	73.0	73.2	0.9	5.8	6.1
	9	負債比率	負債 / 自己資本 ×100（%）	130.0	128.9	128.6	125.7	126.4
回転率	10	総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 （回）	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷2 （回）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷2 （回）	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
	14	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷2 （回）	7.8	8.0	8.6	8.3	8.7
	15	貯蔵品回転率	当年度払出額 / （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2 （回）	1.6	2.0	－	－	－
	16	減価償却率	当年度減価償却額 / （有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額） ×100（%）	4.5	4.5	4.3	4.3	4.2
収益率	17	収支比率	総収益 / 総費用 ×100（%）	103.6	104.2	104.1	103.6	103.4
	18	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100（%）	103.5	104.1	104.1	103.5	103.3
	19	営業比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100（%）	85.9	86.1	86.1	84.9	84.4
	20	総資本利益率	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100（%）	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
	21	単年度純利益比率（単年度欠損金比率▲）	単年度純利益（欠損金▲） / 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	4.5	5.2	5.1	4.5	4.2

項目			算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
その他	22	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100（%）	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100（%）	111.6	110.9	109.0	114.8	120.6
	24	企業債償還元金対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100（%）	81.9 (49.2)	85.2 (50.6)	82.5 (49.0)	78.1 (48.2)	82.2 (49.4)
	25	企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入 ×100（%）	11.5 (6.9)	10.3 (6.1)	8.7 (5.2)	7.7 (4.7)	8.5 (5.1)
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100（%）	93.2 (55.9)	95.3 (56.6)	90.9 (54.1)	85.6 (52.8)	90.5 (54.3)
	27	職員給与費対料金収入比率	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費除く） ／ 料金収入 ×100（%）	5.9 (3.6)	6.7 (4.0)	6.5 (3.8)	5.9 (3.7)	6.8 (4.1)
	28	職員一人当り営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定所属職員数 （千円）	269,551	268,760	286,899	283,399	298,597
	29	職員一人当り有形固定資産	期末有形固定資産 ／ 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 （千円）	2,804,972	2,810,793	2,896,770	2,840,320	2,900,423
	30	累積欠損金比率	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－
	31	不良債務比率	（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源） ／ 営業収益－受託工事収益 ×100（%）	－	－	－	－	－

（注）１　表示単位未満を四捨五入
２　総資本 ＝ 負債資本合計
３　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
４　24～27の（ ）書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第８　意見

（１）水道事業会計について

本事業の経常損益は、旅館業等の大口利用増などで水道料金減額措置相当額（事務費を除く。）を含む実質的な給水収益が 596 億 100 万円となり、前年度の経常利益 106 億 8,600 万円から 16 億 800 万円減少し、90 億 7,800 万円の経常利益となっている。また、純損益は、用地売却による特別利益 21 億 700 万円を計上した結果、111 億 8,500 万円の純利益となっている。

水道管路の更新工事等を含む建設改良費の決算額は 255 億 1,600 万円で、予算額 358 億 3,200 万円に対し、翌年度繰越額は 62 億 9,100 万円、不用額は 40 億 2,500 万円となっている。予算に対する執行率は 71.2％で、前年度の 68.6％から 2.6 ポイント向上し、近年改善傾向にある。

水道局においては、今後も繰越額及び不用額の削減に向け、各種取組を継続的に推進されたい。

次に、水道局は、令和９年度までの水道施設基盤強化計画に基づき、南海トラフ巨大地震に備え、取・浄水施設の耐震化や基幹管路更新を進めているが、一部で工程遅延が生じている。加えて、基幹管路ネットワークの構築を目的とする基幹管路耐震化ＰＦＩ事業についても、開始２年目で当初計画から遅れが生じている。

大規模地震発生時における広域断水の回避に向け、工程遅延への対策を講じ、各事業の進捗管理を徹底し、計画どおり着実に取組を進められたい。

また、国土交通省が全国の水道事業者に鋳鉄管更新計画の策定を要請したこと等を受けて、水道局は、令和８年２月に「水道インフラの強靭化の推進について」を公表し、鋳鉄管の解消や災害時避難所等 440 箇所に耐震給水栓を設置する方針を策定している。

その中では、全国で水道管の老朽化に伴う事故が相次ぐ中、管路更新率を１％から 1.2％へ引き上げる方針が示されている。

しかし、現状、管路更新率は計画の１％を３年連続で下回っており、管路経年化率も上昇し、他都市に比べて高い状況が続いている（図表－１、２参照）。

前年度から 1.0 ポイント悪化し、他都市と比べて低い水準にある有収率を改善させるため、また、市民生活に影響を及ぼしかねない漏水事故を未然に防止するためにも、計画で定めた更新ペースを確実に達成できるように、あらゆる手立てを講じられたい（図表－３参照）。

最後に、水道局は令和８年２月に「水道事業の収支見通し（2026（令和８）年２月版）」を公表し、人口減少に伴う水需要の減少や物価上昇によるコスト増、水道インフラ強靭化の推進による建設改良費の大幅な増加等により、令和 12 年度以降、継続的に経常損失が発生し、令和 11 年度には必要資金を下回り、資金ショートに陥る見込みとしている（図表－４参照）。

水道局では、更なる収入確保と費用削減、事業効率化に向け、令和７年 10 月から「水道事業の持続性向上有識者会議」を開催している。

水道事業を取り巻く環境変化を的確に見極め、将来にわたり安定的に事業を継続し、次世

代へ水道施設を引き継ぐための次期経営戦略の策定に向け、外部有識者等の意見も踏まえ、検討を一層深められたい。

図表－１　管路更新率

（単位：％）

	計画	実績	差
令和５年度	平均１％	0.81	△ 0.19
令和６年度		0.77	△ 0.23
令和７年度		0.75	△ 0.25

図表－２　管路経年化率

（単位：％）

	大阪市	他都市平均	差
令和５年度	52.4	28.1	24.3
令和６年度	52.6	29.5	23.1
令和７年度	53.2		

（注）１　管路更新率は、差異を明確にするため小数点第３位を四捨五入して表示している。
２　管路更新率 ＝ 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長
３　管路経年化率 ＝ 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長
４　他都市平均は、類似団体（東京都及び相模原市を除く政令指定都市19都市の合計20都市）の平均値。

図表－３　有収率

（単位：％）

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和５年度	92.1	93.7	95.5	92.4	95.2	93.8
令和６年度	92.0	93.5	95.9	92.5	95.6	93.9
令和７年度	91.0					

（注）１　他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口200万人以上の都市を選定した。
２　有収率 ＝ 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量
３　令和５年度及び令和６年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

図表－４　収支見通し

水道事業の収支見通し（2026（令和８）年２月版）　（単位：億円）

	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
経常損益	87	58	60	27	6	△12	△22	△39	△68	△81	△105	△118	△132
建設改良費	280	269	418	573	520	525	545	612	611	733	673	686	623
企業債借入	66	65	134	215	214	240	251	275	280	305	307	288	243
資金残高	354	337	270	118	17	△88	△205	△318	△502	△793	△1,059	△1,202	△1,513
企業債残高	877	882	953	1,113	1,280	1,451	1,628	1,838	2,057	2,322	2,587	2,835	3,016

（２）工業用水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度の経常利益 2,000 万円から 2,900 万円増加し、4,900 万円の経常利益となっている。また、純損益は、用地売却による特別利益 63 億 3,300 万円を計上したことなどにより、63 億 7,200 万円の純利益となっている。

大阪市工業用水道特定運営事業等の事業期間中は、運営権者が工業用水の供給や浄水場・配水場、管路等の管理運営など、工業用水道事業全般を担っている。一方、水道局は引き続き施設を所有し、業務面・経営面のモニタリングを定期的に実施している。

モニタリングにおいては、運営権者によるセルフモニタリングの実施状況、業務の履行状況や関連書類を点検・管理する仕組みの整備状況、運営権者の財務状況等について確認して、本事業の業務品質確保を図っている。

モニタリングの結果、要求水準未達事項に該当する場合には、是正措置を求めることとしているが、過去２年発生した要求水準未達事項は令和７年度には発生しなかった。

建設改良費の決算額は１億 8,700 万円で、予算額７億 5,700 万円に対し、不用額が５億 7,000 万円となっている。予算に対する執行率は 24.8％と、前年度の 15.5％から 9.3 ポイント改善したものの、依然として低い水準にある。これは、水道事業と本事業で共用する設備について、資産計上を水道事業に一本化したことに伴い、本事業会計に不用額が生じたことによる。加えて、特定運営事業等において、運営権者が管路更新を順次進めているものの、令和７年度末までに更新予定の３路線のうち、完成が１路線にとどまり、工事の進捗が計画を下回ったことによるものである。

また、本市の工業用水道の管路は、他都市平均と比べて経年化が著しく進んでいる（図表－５参照）。運営権者による状態監視保全で大規模漏水の未然防止を図ることとしているが、全国的に発生している漏水事故が、令和７年度には本市においても工業用水道管で発生した。

水道局は、管路更新を担う運営権者が事業期間内に管路更新等を確実に実施できるよう、モニタリングを通じて事業の進捗管理を徹底するとともに、運営権者との連携を一層強化されたい。

図表－５　管路経年化率

（単位：％）

	大阪市	他都市平均	差
令和５年度	78.6	54.7	23.9
令和６年度	78.8	54.6	24.2
令和７年度	78.5		

（注）　他都市平均は、類似団体（配水能力規模 50,000 ㎥/日以上 200,000 ㎥/日未満の 26 団体）の平均値。

（３）中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度の経常損失３億 4,600 万円から、当年度は経常損失・純損失ともに 11 億 5,900 万円へと悪化した。これに伴い、未処理欠損金も 363 億 5,300 万円に増加している。

経常収益は前年度から 1,100 万円減少しており、その主因は、青果物等の単価下落に伴う売上高割使用料の減少等である。一方、経常費用は前年度から８億 100 万円増加し、とりわけ本場市場西棟のアスベスト対策工事に係る修繕費が６億 6,900 万円増加したことが主因である。また、当該工事は工事区画数の増加により、工事期間が令和 10 年度まで２年間延長されており、これに伴い、次年度以降も当初計画を上回る修繕費の発生が見込まれる。

以上のとおり、中央卸売市場は厳しい経営状況が続くことから、単年度収支の改善及び未処理欠損金の縮減に向けて、業務管理棟の入居促進等による収入確保及び民間活力の活用等による経費削減など、あらゆる策や手段を講じて収支改善に取り組まれたい。

次に、施設整備事業等に係る建設改良費の決算額は９億 4,800 万円である。世界情勢の影響により、工事に必要な資材の調達が困難となり、機器製作の納期遅延等が生じたことから、翌年度繰越額は５億 6,300 万円となった。また、入札不調等による不用額が８億 5,200 万円発生した。この結果、予算執行率は 40.1％となり、前年度から 46.8 ポイント大幅に低下している。入札不調への対策としては、令和８年度の発注から、施工順序の明示等により設計内容をより明確化し、受注者の負担軽減を図ることで、入札参加者の確保につなげる方針で取り組んでおり、執行率の改善が期待される。

「大阪市中央卸売市場経営計画 2021【令和７年度改訂版】」の収支シミュレーション（図表－６参照）によれば、本場市場西棟アスベスト対策工事に伴う費用増により、費用が収益を上回り、令和 10 年度まで単年度赤字が継続する見込みである。加えて、令和 10 年度には東部市場加工食料品売場棟の解体撤去費を計上することにより、資金不足が生じる見込みとなっている。

今回の改訂では、本場業務管理棟の入居率を令和 12 年度までに 80％とする目標を新たに設定し、その使用料収入と東部市場加工食料品売場棟跡地の使用料収入等を見込み、令和 11 年度からの単年度黒字化を目指すとしている。しかし、具体的な方策が十分に示されていないことから、現時点では実現性を十分に見通せる状況とは言い難い。令和 11 年度からの単年度黒字化を確実なものとするため、あらゆる角度から増収策等を検討し、実行されたい。

また、中央卸売市場は、市場機能のあり方の基本方針策定に向け、令和７年度に本市職員による準備会議を立ち上げ、出荷者へのヒアリング調査を実施し、令和８年度末までに、人口減少や消費動向の変化を踏まえ、将来の適正規模を見据えた市場機能の方向性に関する基本方針を策定するとのことである。

多額の未処理欠損金を抱え、収支状況が極めて厳しいことを鑑み、未処理欠損金の解消を視野に入れて、早期に基本方針を策定するとともに、速やかに基本構想・基本計画の検討に着手されたい。

図表－６　中央卸売市場事業における収支シミュレーション

（単位：億円）

	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益	73	73	74	75	75	75	75	75	75	75	75
費用	86	89	81	113	74	73	73	74	74	75	75
当期純損益	△ 13	△ 16	△ 8	△ 38	1	2	2	1	1	0	0
繰越利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 365	△ 381	△ 388	△ 426	△ 426	△ 424	△ 422	△ 421	△ 420	△ 420	△ 420
資金剰余額 （△資金不足額）	85	67	51	△ 1	△ 6	△ 5	△ 3	1	6	10	3
当期純損益（実績）	△ 12										
繰越利益剰余金(実績)	△ 364										

（４）港営事業会計について

本事業の経常損益は、夢洲埋立土地の土地賃貸料収益の増加等により、経常利益が前年度の７億 7,200 万円から 47 億 8,900 万円増加し、当年度は経常利益・純利益ともに 55 億 6,100 万円となっている。

大阪港埋立事業の埋立事業費の決算額は 111 億 1,400 万円で、予算額 131 億 8,000 万円に対して、翌年度繰越額９億 6,600 万円、不用額 11 億円が生じ、執行率は 84.3％となり、前年度から 1.8 ポイント低下している。港湾施設提供事業の建設改良費の決算額は 29 億 700 万円で、予算額 36 億 6,600 万円に対して、翌年度繰越額３億 3,700 万円、不用額４億 2,300 万円が生じ、執行率は 79.3％となり、前年度から 12.5 ポイント低下した。不用額は主に契約落札差によるもの、繰越額は主に関係者との調整が難航したことによる工事の遅延や工事内容変更によるものである。繰越額削減策として、予算ヒアリング等を綿密に行い、予算算定の厳格化を図っているところである。

大阪港湾局では、令和８年３月に港湾施設提供事業について、令和８年度予算を反映した長期収支見込みを更新・公表しており、試算期間中の資金不足は発生しない見込みとなっている。一方、大阪港埋立事業は夢洲２期開発用地で土地売却収益額や売却時期等について未確定要素が多く、同時点では長期収支見込みの更新を行っていない。これらはいずれも試算期間が長期に及ぶことから、今後の経済情勢等の動向も注視して適宜見直しを行うなどリスク管理に努められたい。

第２次港湾施設提供事業経営計画（令和５年３月に策定、毎年度３月更新。）において、課題としていた上屋の老朽化については、令和７年度に市設上屋更新計画を策定し、30 年を５期に区分して優先順位の高い上屋から更新する方針とした。損傷が激しい岸壁背後の上屋４棟を１期の中で「早期」と位置づけ、更新に向けてすでに着手している。

一方、施設稼働率の向上については、稼働率が低い施設の使用目的の転換等に係る事業者との協議が整ったため、令和８年度に照明柱の移設設計業務を実施し、青果物上屋の一般雑貨上屋への転用についても引き続き事業者と協議を進めているものの、施設稼働率は令和４年度の実績を下回っており、最終年度（令和９年度）における目標達成も危ぶまれる状況である。

市設上屋更新計画を着実に実行するとともに、施設稼働率の目標達成に向けて施設用途転換の具体化等を推進されたい。

また、営業損益については、令和６年度に大阪港埋立事業から埠頭用地を取得したことにより賃借料負担が解消され、目標を達成する見通しである。しかし、本事業会計内の内部取引である賃借料負担の解消による影響を除くと、令和４年度の実績を下回っている（図表－７参照）。

大阪港湾局には、費用削減や施設稼働率の向上等による増収に向けた取組の強化を期待する。

図表－７　第２次港湾施設提供事業経営計画における取組実績及び
令和６年度以降、大阪港埋立事業への土地賃借料負担の影響を除いた営業損益

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設稼働率(%)	77.14	76.86	76.80	76.60
営業損益(億円)	8.9	11.1	28.3	26.0
営業損益(億円)(注)	8.9	11.1	10.7	8.3

(注)令和６年度以降、大阪港埋立事業への土地賃借料負担の影響を除く。

令和９年度決算における目標

施設稼働率：80%稼働
営業損益　：令和４年度決算比10%増

（令和８年７月見直し反映後）

（５）下水道事業会計について

本事業の経常損益は、使用水量の増加により下水道使用料は増加した一方、資産減耗費の増加等により 25 億 7,600 万円の経常利益となり、前年度の 26 億 5,300 万円に比べて 7,700 万円の減少となった。また、下水道用地売却等による特別利益 7,800 万円を加味した純損益は、26 億 5,400 万円の純利益となっている。

建設改良費（管渠工事を含む。）の決算額は、619 億 2,200 万円で、予算額 898 億 7,900 万円に対し、翌年度繰越額 144 億 3,700 万円及び不用額 135 億 2,000 万円を計上して、予算執行率は前年度と同水準の 68.9％となっている。

建設局では、発注業務の効率化による発注量の拡大と監督関連業務の外部委託化を進めた効果により、国による国庫補助金の補正予算成立及び本市への交付が年度後半であったこと等、建設局の裁量によらない要因の影響を除いた執行率は 81.0％（前年度比 4.1％増）と高い水準であった。

一方で、本市は、他都市に先駆けて下水道整備を推進してきた結果、管渠の老朽化率が極めて高い状況にある（図表－８参照）。このため、管渠内部の劣化や破損状況に関する詳細調査結果を踏まえた劣化予測に基づき、令和３年度からの 10 年間で管渠 539㎞ の改築更新を進めることとしている（図表－９参照）。しかし、令和７年度末時点の更新実績は約 219㎞ にとどまり、計画の 264㎞ を約 45㎞ 下回っている。建設局は、年間の発注量を増やすことにより、計画どおり令和 12 年度末までに改築更新を完了する見込みとしているが、老朽化した管渠は、ひとたび重大事故が発生すれば市民生活のみならず社会全体にも大きな影響を及ぼしかねない。

また、令和８年６月には、住之江抽水所ですべての雨水ポンプが水没し運転不能となった。本ポンプは本市東南部の治水機能を支える重要設備であり、大雨が長時間続いた場合、ポンプの運転不能は市民生活に重大な影響が生じるおそれがある。

管渠更新を含む下水道施設の整備に当たっては、優先度の高い施設から計画的に改築、更新を進められるよう、総力を挙げて取り組まれたい。

令和８年２月に公表した収支見通しによれば、経常損益は、金利上昇や建設改良費の増加の影響により、令和 13 年度から赤字に転じる見通しである（図表－10 参照）。

建設局では、官民連携（ＰＰＰ）の推進による経費削減に加え、下水道施設のネーミングライツ等による広告料収入の確保、未利用地の貸付など財産の有効活用による増収に取り組んでいる。また、企業債発行の一部見合わせにより、将来発生する支払利息の圧縮も図るとしている。

今後も、国の施策動向等を踏まえ、安全・安心な市民生活確保のためにも、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営戦略を適時見直し、収支見通しに適切に反映させて、計画的かつ着実に事業に取り組まれたい。

図表－８　管渠老朽化率

（単位：%）

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
令和５年度	49.5	17.9	22.0	9.3	10.7	25.5	21.7	34.2	10.0	22.3
令和６年度	51.3	21.8	24.0	10.6	12.5	27.1	23.1	39.0	11.7	24.6
令和７年度	52.7									

（注）１　他都市は東京都及び行政区域内人口概ね 150 万人以上の政令指定都市を選定した。
　　２　管渠老朽化率 ＝ 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長
　　３　数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－９　下水管渠改築更新 10 か年計画（539 ㎞）　進捗状況

（単位：㎞）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
計　画	－	39	65	52	53	55	55	55	55	55	55	539
実　績	－	38.6	52.7	37.5	39.5	50.8	－	－	－	－	－	219.1
計画との差	－	△ 0.4	△ 12.3	△ 14.5	△ 13.5	△ 4.2	－	－	－	－	－	△ 44.9
発注済・発注予定	42	51	43	56	53	58	59	59	58	58	58	595

（注）令和 12 年度については、58 ㎞の発注により出来高２㎞以上となる見込み

図表－10　収支見通し

下水道事業における収支見通し（令和８年２月）　（単位：億円）

	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
経常損益	23	16	12	11	11	2	△ 3	△ 26	△ 38	△ 43	△ 51
建設改良費	769	845	932	854	823	791	873	930	961	973	972
企業債借入	477	490	529	489	485	458	519	565	581	588	589
資金残高	357	326	322	317	300	322	341	372	379	367	395
企業債残高	4,538	4,703	4,927	5,116	5,278	5,451	5,666	5,944	6,219	6,476	6,766